

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第65期) 至 平成18年3月31日

株式会社 **フジテレビジョン**

(681099)

第65期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 フジテレビジョン

目 次

	頁
第65期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	17
3 【対処すべき課題】	18
4 【事業等のリスク】	19
5 【経営上の重要な契約等】	26
6 【研究開発活動】	28
7 【財政状態及び経営成績の分析】	29
第3 【設備の状況】	33
1 【設備投資等の概要】	33
2 【主要な設備の状況】	34
3 【設備の新設、除却等の計画】	36
第4 【提出会社の状況】	37
1 【株式等の状況】	37
2 【自己株式の取得等の状況】	42
3 【配当政策】	43
4 【株価の推移】	43
5 【役員の状況】	44
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	49
第5 【経理の状況】	55
1 【連結財務諸表等】	56
2 【財務諸表等】	99
第6 【提出会社の株式事務の概要】	134
第7 【提出会社の参考情報】	135
1 【提出会社の親会社等の情報】	135
2 【その他の参考情報】	135
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	136
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第65期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社フジテレビジョン

【英訳名】 Fuji Television Network, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村上光一

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目4番8号

【電話番号】 東京(5500)8888(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 岡田 収

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目4番8号

【電話番号】 東京(5500)8888(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 岡田 収

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (百万円)	436,902	429,004	455,945	476,733	593,493
経常利益 (百万円)	44,694	37,744	45,564	44,478	50,340
当期純利益 (百万円)	17,303	14,816	24,714	22,845	11,345
純資産額 (百万円)	373,973	367,796	501,870	479,088	462,903
総資産額 (百万円)	485,594	480,913	625,786	681,190	692,357
1株当たり純資産額 (円)	349,681.47	351,919.49	403,094.41	203,653.65	200,803.02
1株当たり当期純利益 (円)	16,179.45	13,617.49	22,765.20	9,056.14	5,109.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	8,950.53	—
自己資本比率 (%)	77.0	76.5	80.2	70.3	66.9
自己資本利益率 (%)	4.7	4.0	5.7	4.7	2.4
株価収益率 (倍)	42.7	27.0	25.7	27.9	57.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30,876	33,458	45,256	44,673	45,786
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△25,001	△32,245	△68,067	△135,516	△69,748
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 2,707	△11,566	92,956	76,731	△28,642
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	65,995	55,377	125,232	113,408	71,163
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	3,170 (1,289)	3,183 (1,277)	3,177 (1,244)	3,364 (1,409)	4,212 (1,684)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 平成15年3月期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。
- 3 第61期から第63期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成16年5月20日付をもって普通株式1株を2株に分割いたしました。
- 5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (百万円)	339,965	333,729	358,056	376,039	381,564
経常利益 (百万円)	43,626	35,938	39,820	40,170	40,038
当期純利益 (百万円)	18,575	13,095	21,131	21,970	5,838
資本金 (百万円)	59,764	59,764	106,200	114,750	146,200
発行済株式総数 (株)	1,074,304.20	1,074,304.20	1,274,304.20	2,620,306.51	2,938,002.84
純資産額 (百万円)	353,299	346,375	477,887	508,053	575,935
総資産額 (百万円)	430,171	426,627	561,266	664,267	715,610
1株当たり純資産額 (円)	330,350.54	331,480.06	383,888.90	198,371.04	200,172.45
1株当たり配当額 (円)	1,750	1,750	2,000	5,000	4,000
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(450)	(600)	(600)	(600)	(2,000)
1株当たり当期純利益 (円)	17,368.81	12,103.22	19,535.96	8,787.00	2,117.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	8,684.57	—
自己資本比率 (%)	82.1	81.2	85.1	76.5	80.5
自己資本利益率 (%)	5.3	3.7	5.1	4.5	1.1
株価収益率 (倍)	39.8	30.4	30.0	28.8	138.8
配当性向 (%)	10.1	14.5	10.2	56.9	188.9
従業員数 (名)	1,350	1,368	1,354	1,367	1,384

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成15年3月期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。

3 第63期の1株当たり配当額2,000円には、開局45周年記念配当250円、特別配当550円を含んでおります。

4 第62期の1株当たり配当額1,750円には、特別配当550円を含んでおります。

5 第61期の1株当たり配当額1,750円には、特別配当850円を含んでおります。

6 第61期から第63期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7 平成16年5月20日付をもって普通株式1株を2株に分割いたしました。

8 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和32年6月	(株)ニッポン放送と(株)文化放送の2社に映画3社(東宝(株)、松竹(株)、大映(株))が加わり「富士テレビジョン」として、テレビ免許を申請。
7月	「富士テレビジョン」に予備免許交付、チャンネルは8ch、呼出符号はJOCX。
11月	(株)富士テレビジョン設立。(東京都千代田区有楽町一丁目7番地、資本金6億円)
昭和33年12月	(株)フジテレビジョンに社名変更。
昭和34年1月	郵政省より本免許交付。
1月	東京都新宿区市ヶ谷河田町7番地に本社ビル完成。
3月	フジテレビジョン開局、映像出力10kw。
6月	基幹4局ネット調印し、FNS(フジネットワークシステム)の基礎を確立。
昭和35年1月	映像出力50kwに増力。
昭和37年12月	本店所在地変更(東京都新宿区市ヶ谷河田町7番地)。
昭和39年9月	カラー本放送開始。
昭和45年10月	第2次UHF開局によりFNS27局体制が確立し全国ネットワークが完成。
昭和53年10月	音声多重放送本放送開始。
昭和54年7月	情報システム開発会社(株)フジミックを設立(現・連結子会社)。
昭和57年3月	番組制作会社(株)共同テレビジョンを子会社化(現・連結子会社)。
昭和60年12月	文字多重放送本放送開始。
平成元年8月	第一世代クリアビジョン放送開始。
8月	美術部門の一部を独立し、(株)フジテレビ美術センター(現(株)フジアール)を設立(現・連結子会社)。
平成2年11月	ハイビジョン試験放送開始。
平成3年3月	通信販売会社(株)フジサンケイリビングサービス(現(株)ディノス)を設立(現・連結子会社)。
平成6年11月	ハイビジョン実用化試験局免許取得。
平成7年4月	経営体質強化のため(株)フジサンケイグループ本社を吸収合併。
9月	ワイドクリアビジョン(EDTVⅡ)本放送開始。
10月	番組制作子会社を統合し、(株)フジクリエイティブコーポレーションを設立(現・連結子会社)。
平成9年3月	東京都港区台場二丁目4番8号に新本社ビル完成。
4月	本店所在地変更(東京都港区台場二丁目4番8号)。
8月	東京証券取引所市場第1部に株式を上場。
平成10年4月	放送法にもとづきCSデジタル放送2チャンネルの委託放送業務の認定を受ける。
4月	CSチャンネル「フジテレビ721」の放送を開始。
12月	東京都港区にBSデジタル放送会社、(株)ビーエスフジを設立(現・関連会社)。
平成11年4月	CSチャンネル「フジテレビ739」の放送を開始。
平成12年12月	BSデジタル放送会社、(株)ビーエスフジ本放送を開始。
平成15年4月	総務省より地上デジタル放送の予備免許交付。
12月	地上デジタル放送の本放送開始。

年月	概要
平成17年 9 月	産業活力再生特別措置法第 3 条 1 項の規定に基づく簡易株式交換により、(株)ニッポン放送を完全子会社化。
平成18年 2 月	ワンセグ試験放送開始

3 【事業の内容】

当社、当社の子会社である(株)ニッポン放送、当社の関連会社である(株)産業経済新聞社はそれぞれに子会社、関連会社から構成される企業集団を有し、(株)ニッポン放送の子会社である(株)ポニーキャニオンとともに文化、芸能、スポーツ、報道、環境等広範囲に事業を行っております。

このうち当社の企業集団は、(株)フジテレビジョン(当社)、(株)ニッポン放送他子会社55社、関連会社34社で構成され、主として放送法に定める一般放送事業、放送番組の企画制作・技術・中継事業、通信販売事業及び映像音楽事業を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス等を行っております。

当グループの事業に係わる主な位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

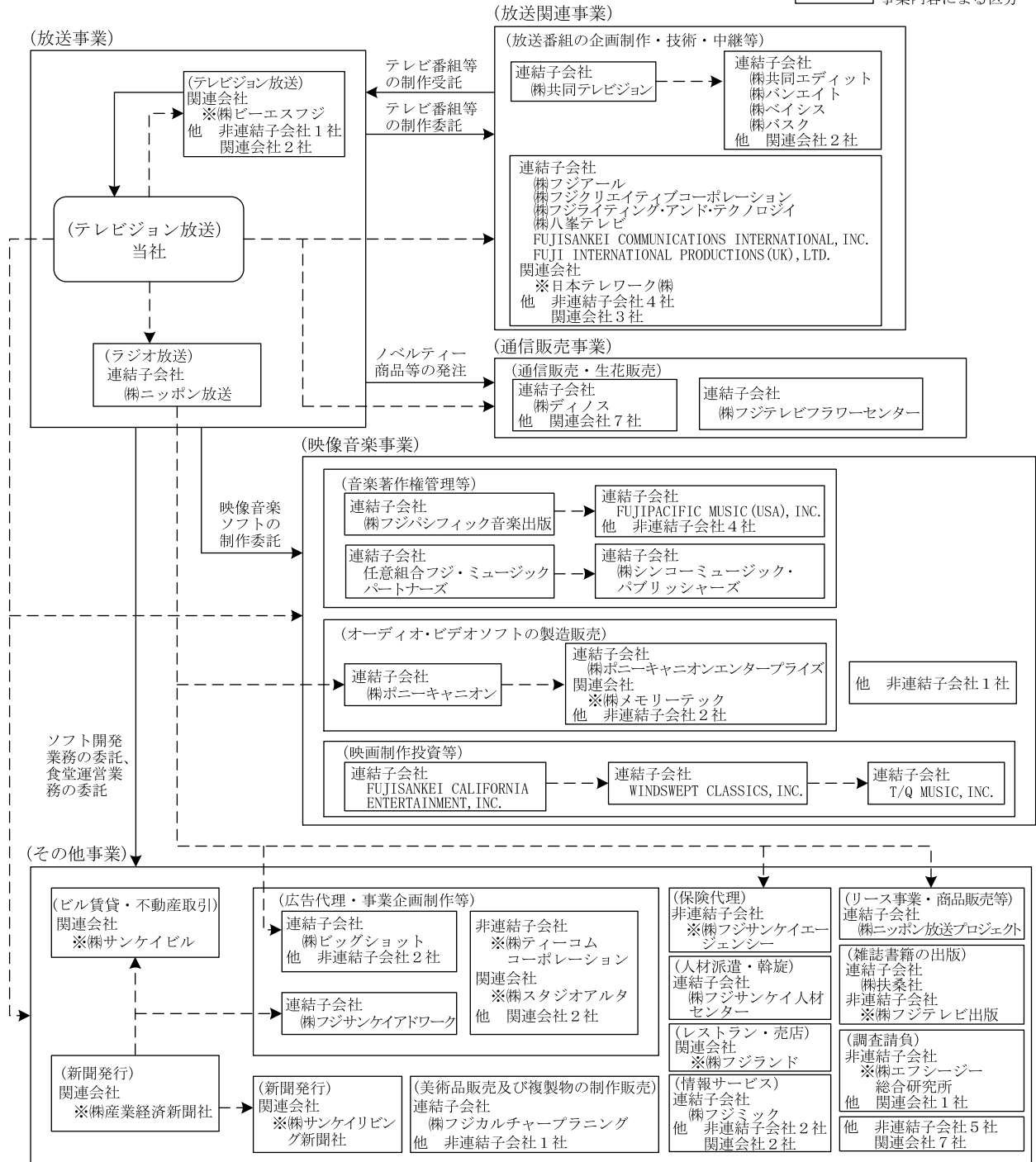
なお、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3 事業区分の変更」をご参照ください。

区分	主要な関係会社等
・放送事業 テレビ放送事業、ラジオ放送事業	当社 (株)ニッポン放送 ※(株)ビーエスフジ
・放送関連事業 放送番組の企画制作・技術・中継等	(株)共同エディット (株)共同テレビジョン (株)バスク (株)八峯テレビ (株)バンエイト (株)フジアール (株)フジクリエイティブコーポレーション (株)フジライティング・アンド・テクノロジー (株)バイシス FUJI INTERNATIONAL PRODUCTIONS (UK) LTD. FUJISANKEI COMMUNICATIONS INTERNATIONAL, INC. ※日本テレワーク(株)
・通信販売事業 通信販売、生花販売	(株)ディノス (株)フジテレビフラワーセンター
・映像音楽事業 オーディオ・ビデオソフト等の製造販売、音楽著作権管理等	(株)シンコーミュージック・パブリッシャーズ (株)フジパシフィック音楽出版 任意組合フジ・ミュージックパートナーズ (株)ポニーキャニオン (株)ポニーキャニオンエンタープライズ FUJIPACIFIC MUSIC (USA), INC. FUJISANKEI CALIFORNIA ENTERTAINMENT, INC. T/Q MUSIC, INC. WINDSWEPT CLASSICS, INC. ※(株)メモリーテック
・その他事業 出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等	(株)ニッポン放送プロジェクト (株)ビッグショット (株)フジサンケイアドワーク (株)フジサンケイ人材センター (株)フジカルチャープランニング (株)フジミック (株)扶桑社 ※(株)産業経済新聞社 ※(株)サンケイビル ※(株)サンケイリビング新聞社 ※(株)スタジオアルタ ※(株)フジランド

(注) ※印は持分法適用関連会社であります。

[事業系統図]

-----> 主要な資本系列の流れ
 -----> 主要な事業の流れ
 [] 事業内容による区分



- (注) (1) ※印は持分法適用会社であります。(会社数 計12社)
 (2) (株)LFホールディングスの全株式を17年5月に取得したことにより、(株)ニッポン放送を持分法適用関連会社より連結子会社としました(なお、(株)LFホールディングスは17年7月に当社と合併し消滅しました)。
 (3) (株)ニッポン放送の子会社化に伴い、(株)フジサンケイアドワークと(株)ポニーキャニオンを持分法適用関連会社から連結子会社としました。
 (4) (株)ニッポン放送の子会社化に伴い、(株)フジサンケイエージェンシーを持分法適用関連会社から持分法適用子会社としました。
 (5) (株)ニッポン放送の子会社化に伴い、(株)ニッポン放送プロジェクトと(株)ビッグショットが新たに連結子会社となりました。
 (6) (株)ポニーキャニオンの子会社化に伴い、(株)ポニーキャニオンエンタープライズが新たに連結子会社となりました。
 (7) (株)ポニーキャニオンの子会社化に伴い、(株)メモリーテックが新たに持分法適用関連会社となりました。
 (8) (株)フジミックは(株)フジテレビフューチャネットを吸収合併し、(株)フジテレビフューチャネットは消滅しました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) ㈱扶桑社	東京都港区	6,800	雑誌・書籍の出版	84.4 (0.2)		雑誌・書籍の素材提供、 出版販売業務委託 役員の兼任 2名
任意組合フジ・ミュージックパートナーズ	東京都港区	6,350	音楽著作権の取得、その使用許諾	100.0 (5.0)		音楽著作権管理
㈱ニッポン放送	東京都千代田区	4,150	ラジオ放送	100.0		イベントの実施 資金援助あり 提出会社株式の保有 役員の兼任 3名
㈱ディノス (注) 3	東京都中野区	2,000	通信販売業	94.0 (32.0)		テレビ通販の時間枠販売 役員の兼任 4名
㈱ポニーキャニオン (注) 3	東京都港区	1,200	オーディオ・ビデオソフトの制作販売	84.0 (57.0)		ビデオソフトの制作販売委託 役員の兼任 2名
㈱フジクリエイティブコーポレーション	東京都品川区	480	放送番組販売、番組制作等	100.0		番組販売及び番組制作委託 役員の兼任 3名
㈱フジライティング・アンド・テクノロジー	東京都港区	450	放送舞台等の照明技術	100.0		番組制作技術委託 役員の兼任 4名
㈱フジカルチャープランニング	東京都港区	390	美術品販売、リース業	100.0		美術品購入、リース 役員の兼任 2名
㈱フジミック	東京都品川区	300	情報サービス業	100.0		システム開発委託 役員の兼任 3名
㈱ビッグショット	東京都千代田区	260	広告代理店業	100.0 (100.0)		広告出稿
㈱ポニーキャニオンエンタープライズ	東京都港区	200	ビデオプリント業等	100.0 (100.0)		DVD企画制作委託
㈱共同テレビジョン	東京都中央区	150	テレビ番組、CM、PR映像等の制作	57.7 (3.3)		番組制作委託 役員の兼任 3名
㈱フジテレビフラワーセンター	東京都中央区	100	生花通信販売	100.0		生花購入 役員の兼任 1名
㈱バスク	東京都新宿区	90	テレビドラマ・映画等の制作技術請負	52.8 (52.8)		番組制作技術委託
㈱ニッポン放送プロジェクト	東京都千代田区	60	リース事業・商品販売等	100.0 (100.0)		リース取引
㈱フジパシフィック音楽出版	東京都港区	60	楽譜の出版、内外国楽譜・著作権の管理、原盤の企画・制作	90.0 (40.0)		放送楽曲著作権の管理、出版 役員の兼任 3名
㈱フジサンケイ人材センター	東京都千代田区	50	人材派遣業、有料職業紹介事業	81.8		人材派遣、人材紹介 役員の兼任 2名
㈱八峯テレビ	東京都品川区	40	番組制作技術	100.0		番組制作技術委託、金銭の貸付 役員の兼任 4名
㈱フジサンケイアドワーク (注) 4	東京都千代田区	40	広告代理店業	50.0 (25.0) [50.0]		広告出稿 役員の兼任 1名

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(株)フジアール	東京都品川区	30	放送番組、イベント催事の美術企画制作	100.0		美術業務委託 役員の兼任 2名
(株)バンエイト	東京都品川区	30	放送番組等の企画制作	100.0 (66.7)		番組制作委託 役員の兼任 2名
(株)共同エディット	東京都港区	20	VTR編集等の請負	100.0 (100.0)		番組編集委託
(株)ベイシス	東京都中央区	20	番組制作協力、番組及びビデオ制作	100.0 (100.0)		番組制作委託
(株)シンコーミュージック・パブリッシャーズ	東京都千代田区	10	音楽著作権の取得、その使用許諾	100.0 (100.0)		音楽著作権管理 役員の兼任 1名
FUJISANKEI CALIFORNIA ENTERTAINMENT, INC.	Los Angeles U. S. A.	千US\$ 89,075	音楽出版事業への投資等	100.0		音楽著作権ビジネスへの出資 役員の兼任 4名
FUJIPACIFIC MUSIC(USA), INC.	Beverly Hills U. S. A.	千US\$ 50,825	音楽著作権の取得、その使用許諾	100.0 (100.0)		音楽著作権管理
WINDSWEPT CLASSICS, INC.	Los Angeles U. S. A.	千US\$ 47,250	音楽出版事業への投資等	100.0 (100.0)		音楽著作権ビジネスへの出資 役員の兼任 2名
FUJISANKEI COMMUNICATIONS INTERNATIONAL, INC.	New York U. S. A.	千US\$ 7,500	放送番組等の企画制作、フジサンケイグループの海外業務受託	100.0		海外業務委託 役員の兼任 5名
FUJI INTERNATIONAL PRODUCTIONS(UK) LTD.	London U. K.	千STG £ 1,910	放送番組等の企画制作	100.0		番組制作委託 役員の兼任 2名
T/Q MUSIC, INC.	Los Angeles U. S. A.	千US\$ 725	楽譜の出版、楽譜・著作権の管理、新たな楽譜・著作権の取得	80.0 (80.0)		音楽著作権の管理・企画開発 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) (株)ビーエスフジ (注)5	東京都港区	31,000	放送衛星による委託放送事業	39.5 (0.7)		放送番組の販売、放送の受託、事業所の賃貸 役員の兼任 2名
(株)サンケイビル (注)5	東京都千代田区	14,120	ビル賃貸・不動産取引	32.0 (3.6)		土地の賃貸 役員の兼任 4名
(株)産業経済新聞社	東京都千代田区	3,172	新聞の発行	40.0		広告出稿、情報提供 役員の兼任 4名
(株)メモリーテック	茨城県筑西市	1,377	光ディスク製造業	25.2 (25.2)		DVD製造委託
(株)フジランド	東京都千代田区	1,100	レストランの経営、保養施設の管理運営、賃貸ビル、学生会館の運営	48.2 (7.2)		厚生施設の運営 役員の兼任 2名
(株)サンケイリビング新聞社	東京都千代田区	200	リビング新聞の発行、付帯事業	41.0 (22.0)		広告出稿 役員の兼任 4名
(株)スタジオアルタ	東京都新宿区	100	アルタビジョン・スタジオ運営、VTR・CM・TV番組制作	40.0 (10.0)		スタジオの賃借、広告出稿 役員の兼任 3名

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
日本テレワーク(株)	東京都品川区	37	放送番組等の企 画制作	38.7 (18.7)		番組制作委託 役員の兼任 1名

(注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であり、[外書]は緊密な者等の所有割合であります。

2 特定子会社に該当する会社はありません。

3 (株)ディノス及び(株)ポニーキャニオンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。(株)ディノスについては最近連結会計年度における事業の種類別セグメントの通信販売事業の売上高に占める割合が100分の90を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

主要な損益情報等

(株)ポニーキャニオン	① 売上高	59,981 百万円
	② 経常利益	3,293
	③ 当期純利益	3,015
	④ 純資産額	13,519
	⑤ 総資産額	25,278

4 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

5 有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	1,648 (113)
放送関連事業	1,218 (139)
通信販売事業	317 (540)
映像音楽事業	411 (42)
その他事業	618 (850)
合計	4,212 (1,684)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 従業員数が前連結会計年度末に比べ848名増加しているのは、連結子会社が5社増加(新規7社、除外2社)したためであります。なお、当連結会計年度末における新規連結子会社の従業員数は790名であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,384	39.7	15.4	15,746

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国の経済は、当初は景気拡大の一時的な調整局面にありましたが、個人消費や輸出の回復、情報化関連分野の在庫調整一巡などを受けて、夏頃には持ち直しました。その後は企業部門の好調さが雇用・所得環境の改善を通じて家計部門に波及し、設備投資と個人消費がみ合う底堅い回復基調が形作られ、現在に至っています。

こうした経済情勢を背景に、平成17年の日本の広告費は、愛知万博の効果などにより前年に引き続き増加しましたが、テレビ・ラジオ広告市況は、前年のアテネ五輪特需などの反動もあり、(株)電通発表の『2005年日本の広告費』によりますと、平成17年のテレビ広告費は前年比99.9%の2兆411億円、ラジオ広告費は前年比99.1%の1,778億円にとどまりました。

当社グループはこのような環境のなかで、(株)ニッポン放送の完全子会社化による経営資源の選択と集中の成果を創出するべく、業績の向上に取り組みました。この結果、当社グループの連結売上高は5,934億93百万円で前期比24.5%の増収となり、営業利益は通信販売事業で減益となったものの、連結子会社の増加による利益増などに支えられ、507億24百万円で前期比16.4%の増益となりました。また、経常利益は、新株発行費や社債発行費などの資金調達関連費用や、投資事業組合の設立初期の損失の取り込みによる投資損失の計上はありましたが、受取配当金の増加や持分法投資利益の増益もあり、503億40百万円で前期比13.2%の増益となりました。しかし、当期純利益はライブドア株式の売却などにより投資有価証券売却損を特別損失に計上したことが大きく影響し、113億45百万円で前期比50.3%の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売 上 高			営業利益又は営業損失(△)		
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (%)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (%)
放送事業	—	410,003	9.0	—	40,936	5.5
テレビ放送事業	376,039	—		38,785	—	
放送関連事業	49,683	53,207	7.1	3,137	3,230	3.0
通信販売事業	68,366	69,739	2.0	2,248	1,279	△ 43.1
映像音楽事業	—	73,566	—	—	3,956	—
その他事業	30,431	60,096	97.5	△ 732	2,128	—
消去又は全社	(47,786)	(73,120)	—	142	(807)	—
合 計	476,733	593,493	24.5	43,581	50,724	16.4

従来、事業の種類別セグメントにおける事業区分は「テレビ放送事業」「放送関連事業」「通信

販売事業」「その他事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度より「放送事業」「放送関連事業」「通信販売事業」「映像音楽事業」「その他事業」の区分に変更いたしました。

これは、(株)ニッポン放送の子会社化による連結範囲の変更にあわせて、事業の種類別セグメントの区分の見直しを行ったものであります。すなわち、当社の行っているテレビ放送事業と(株)ニッポン放送が行っているラジオ放送事業とを一体として「放送事業」とし、また、従来は「その他事業」に含めていた「映像音楽事業」が(株)ポニーキャニオンの連結子会社化等により重要性が増したため、これを独立のセグメントといたしました。

なお、従来、「その他事業」に区分されていた会社で「映像音楽事業」へ区分変更した主な会社は、(株)フジパシフィック音楽出版、Fujipacific Music (USA), Inc. 等であります。

また、新規連結子会社のセグメント区分は、「放送事業」が(株)ニッポン放送、「映像音楽事業」が(株)ポニーキャニオン及び(株)ポニーキャニオンエンタープライズ、「その他事業」が(株)ニッポン放送プロジェクト、(株)ビッグショット、(株)フジサンケイアドワークとなっております。

(放送事業)

「放送事業」は当社と(株)ニッポン放送の2社の業績であります。

当社の通期番組視聴率は、視聴者のご支持を得て前期に引き続いてゴールデン(19～22時)、プライム(19～23時)、全日(6～24時)およびノンプライム(6～19時及び23～24時)の各時間帯で1位となり四冠を獲得いたしました。これを受けて「テレビ放送部門」の売上高は3,815億64百万円で前期比1.5%の増収となり、売上新記録を達成することができました。

このうちネットタイムセールスでは、レギュラー番組は4月・10月改編において比較的順調に販売できたため、通期で前期を上回りました。単発番組は、上期は『バレーボールワールドグランプリ』や『世界柔道』、『バイキング夏休みプレミアム』を販売したものの、前期の『アテネ五輪』の収入には及ばず、また、ナイターの売上減少などにより前期を下回りました。下期は『全日本フィギュア選手権』や『キッチンウォーズ』、『トリノ五輪』の放送により前期を上回りましたが、通期での単発番組セールスは前期に及びませんでした。しかし、レギュラー番組が伸びた結果、売上高は1,351億7百万円で前期比0.9%の増収となり、過去最高の実績となりました。

ローカルタイムセールスでは、レギュラー番組が比較的好調で、上期・下期ともに前期を上回りました。単発番組では『F1グランプリ予選』、『24 -TWENTY FOUR- シーズンⅢ』などが売上増に寄与し、年末年始特番でも前期を上回りましたが、スポンサー提案による単発番組の本数が減少したことや、ナイター売上も減少したことにより、通期の単発番組売上は前期を下回りました。しかし、単発番組の減収をレギュラー番組が補った結果、売上高は225億75百万円で、前期比2.4%の増収となりました。

スポットセールスは、前期からの景気回復基調を受け、上期は売上新記録を更新する一方、第3四半期において、非アルコール飲料、化粧品・トイレタリー、精密機器などの業種が伸び悩み、前期を下回りました。第4四半期では再び好調を取り戻すことができたが、通期としては前期に及びませんでした。業種では、薄型テレビ、DVD・HDDレコーダーなどのデジタル家電を含む家庭電化製品が堅調に推移、また、金融、マンション販売を中心とした不動産・住宅設備、

交通・レジャー・観光などがシェアを拡大しました。売上高は1,389億28百万円で前期比1.2%の減収という結果になりました。

その他放送事業収入では、番組販売収入は前期をわずかに下回りましたが、CS放送事業においてコンテンツ強化に努めた成果として視聴料収入が前期比18.7%増となったことなどにより、売上高は303億70百万円で前期比6.8%の増収となりました。

「テレビ放送部門」のその他事業収入では、映画事業において『交渉人 真下正義』、『電車男』など当社製作5作品が平成17年邦画興行収入ランキングベスト10入りしたほか、1月に公開された『THE有頂天ホテル』も大ヒットを記録しております。イベント事業では14ヶ月466公演に及んだ『アレグリア2』が114万人、恒例となった夏の『お台場冒険王』が過去最高の464万人を動員し、また、権利ビジネスにおいては『ドラゴンボールGT』DVDボックスや『脳内エステIQサプリ』関連商品の『モヤッとボール』がヒットするなど、当期も好調でした。売上高は545億83百万円で前期比7.0%の増収となりました。

「ラジオ放送部門」は当期より新規連結の㈱ニッポン放送の業績であります。「ラジオ放送部門」の放送収入は、タイム・プロパー収入が増収となったものの、それ以外は前期を下回り、売上高は135億80百万円となりました。制作収入はラジオリビング収入が好調でしたが、イベント興行収入などが前期を下回り、売上高は141億84百万円となりました。これに番組販売収入を加えた「ラジオ放送部門」全体の売上高は、284億61百万円となりました。

この結果、放送事業全体としては、好調なテレビ放送部門に新規連結のラジオ放送部門が加わり、売上高は4,100億3百万円で前期比9.0%の増収となり、営業利益も409億36百万円で前期比5.5%の増益となりました。

放送事業の売上高内訳

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (%)
テレビ放送部門			
放送事業収入	325,020	326,981	0.6
放送収入	296,588	296,611	0.0
ネットタイム	133,905	135,107	0.9
ローカルタイム	22,041	22,575	2.4
スポット	140,641	138,928	△1.2
その他放送事業収入	28,431	30,370	6.8
その他事業収入	51,018	54,583	7.0
小計	376,039	381,564	1.5
ラジオ放送部門	—	28,461	—
セグメント内消去	—	(22)	—
合計	376,039	410,003	9.0

(放送関連事業)

放送関連事業は、放送番組の制作、技術、美術などを担当する子会社で構成されております。各子会社は番組関連の売上に加え、イベントなどの番組以外の分野の売上の拡大やグループ外の取引先の開拓に努めた結果、売上高は532億7百万円で前期比7.1%の増収となり、営業利益も32億30百万円で前期比3.0%の増益となりました。

(通信販売事業)

通信販売事業は、主として㈱ディノスの業績であります。通信販売業界では、テレビショッピング専門チャンネルやインターネット通販が好調ななかで、㈱ディノスは美容・健康用品やファッションを中心にカタログ通販事業が堅調に推移し、インターネットによる売上も前期比で57.1%伸びたことで、通信販売事業の売上高は697億39百万円で前期比2.0%の増収となりました。一方、営業利益は、検品体制の強化や返品送料の負担など顧客サービスの向上を目指した取り組みにより通販経費が増加したことで、12億79百万円で前期比43.1%の減益となりました。

(映像音楽事業)

映像音楽事業は、新規連結の㈱ポニーキャニオン他1社を含め9社からなる新設のセグメントであります。ファイル交換ソフトの利用による違法コピーが社会問題化するなど、業界全体が回復には至っていないなか、㈱ポニーキャニオンは『ドラゴンボール』シリーズや『交渉人 真下正義』、『踊る大捜査線』などのDVD作品が大きく売上に貢献しました。この結果、映像音楽事業の売上高は735億66百万円で、営業利益は39億56百万円となりました。

(その他事業)

その他事業は新規連結の3社を含め7社からなるセグメントであります。書籍・雑誌の販売不振により前期は営業損失を計上した㈱扶桑社は、リリー・フランキー著の『東京タワー』が120万部を越える大ベストセラーとなるなど、書籍部門の好調により売上高は前期を上回り、営業利益も黒字となりました。また、ソフトウェア開発の㈱フジミックも、ワンセグ放送対応のサーバー統合など大型受注があったことにより売上が堅調に推移しました。これに新規連結の子会社が加わった、その他事業全体の売上高は600億96百万円で前期比97.5%の増収、営業利益は21億28百万円の黒字となり大きく改善しました。

また、持分法適用会社では、開局5年目の㈱ビーエスフジが売上を伸ばしたものの、引き続き厳しい状況下で営業損失を計上していますが、他の会社は比較的堅調に推移したことにより、持分法投資利益は、13億12百万円で前期比99.7%の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、457億86百万円の収入となり、前期比11億13百万円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益が前期に比べ136億14百万円減少したものの、減価償却費の増加や、投資有価証券売却損の計上等があったこと、売上債権が減少したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、697億48百万円の支出となり、前期比657億67百万円の支出減となりました。これは、子会社株式の取得があった一方で、投資有価証券の売却による収入が前期に比べて364億20百万円増加したこと、有価証券の取得による支出が前期に比べ713億82百万円

減少したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の767億31百万円の収入に対し、286億42百万円の支出となりました。これは、社債の発行により499億51百万円の収入があった一方で、長期借入金の返済により649億25百万円の支出があったこと、配当の支払額が増加したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前期比422億44百万円減少の711億63百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	増減(%)
放送事業	410,003	9.0
放送関連事業	53,207	7.1
通信販売事業	69,739	2.0
映像音楽事業	73,566	—
その他事業	60,096	97.5
消去又は全社	(73,120)	—
合計	593,493	24.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)電通	137,234	28.8	142,195	24.0
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	80,682	16.9	86,876	14.6

2 放送事業の前年同期比は前連結会計年度の「テレビ放送事業」との比較で算出しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「デジタル・コンテンツ・ファクトリー」をキーワードに、デジタル時代におけるコンテンツ制作のパワーアップという目標に取り組んでおり、今後も高精細番組制作やデータ放送、携帯端末向け放送などの制作能力のさらなる向上をめざします。来年3月竣工予定で江東区青海に建設中の「臨海副都心スタジオ」（仮称）は、当社グループのコンテンツ制作ノウハウを結集した、文字通りの「デジタル・コンテンツ・ファクトリー」として、また当社社屋に並ぶグループのシンボルとして機能することが期待されています。

平成15年12月に開始された地上デジタル放送は、昨年12月には、それまでの微電力から10Kwのフルパワーに切り替え、中継局のデジタル放送開始もあり、現在では関東地方の世帯の90%を超える約1,500万世帯をカバーしております。

さらに、本年4月から携帯電話などで地上デジタルテレビ放送を楽しめる「ワンセグ」サービスを開始しました。ワンセグは地上デジタルテレビ放送の大きな魅力のひとつで、いつでもどこでも番組を視聴することが可能となり、視聴機会の増加や緊急災害時の情報提供、さらにデータ放送を通じて番組関連情報等の提供など地上デジタル放送ならではのサービスとして注目を集めております。国から免許された電波資源の有効活用は放送局の責務であり、視聴者ニーズにかなった多様なサービスの実現は当社としても公共的な機能役割の充実につながるものと考えております。なお、現行のアナログ放送は、平成23年には終了（アナログ停波）する予定のため、併せて地上デジタル放送の普及促進、アナログ停波の周知にも取り組んでまいります。

番組編成では、スタジオのハイビジョン化を進め、ドラマに加えバラエティ番組やニュース・情報番組などハイビジョン番組の比率の向上に努めています。また、併せてリアルタイムに番組と連動するデータ放送も拡充しております。今後成長が見込まれる放送とインターネットの連携の流れに対応し、テレビ番組とブログなどの個人メディアなどを組み合わせた試みにも取り組んでいく予定です。

当社は、BS放送やCS放送、映画事業等のメディアの強化・育成、インターネットとの連携に取り組み、「いつでもどこでも100%リーチメディア」をめざし、「メディア・コンプレックス」体制を磐石なものとしてまいります。テレビ放送を基点として展開する各種の権利ビジネスや映画・アニメコンテンツ、イベント、映像メディアを利用した通信販売事業などのその他事業にも積極的に取り組み、裾野の広い経営基盤を構築していきます。昨今、こうした複合的な事業展開により、当社のブランドイメージは高い評価をいただいております。引き続き、視聴者の厚い信頼に応えるべく、諸事業に邁進していく所存であります。

また、当社を事業持株会社とするグループ体制へ向け、グループ会社の資本関係の再構築を積極的に行います。当社を中核にして経営資源の選択と集中を機動的に実行し、グループ各社のパワーと創造性を最大限に発揮し、相互の事業シナジーを高め、国内最大のメディアコングロマリットを標榜し、高い競争力を持つ企業集団として発展していく所存であります。

以上の事業推進により、利益還元と将来への投資を賄える利益水準の確保を図るとともに、収益源の多様化を実現し、持続的成長と競争力の強化を図ってまいります。

コンプライアンスに関わるトピックスとして、本年5月1日に施行された「会社法」を踏まえて、業務の適正を確保する体制（内部統制システム）の整備に努めてまいりました。当社社内の組織では、コンプライアンス及びリスクの管理に関する委員会（コンプライアンス等委員会）を設置し、代表取締役社長をコンプライアンス等責任者とし、その統括の下に、各職場にコンプライアンス等担当者を定めております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 広告収入への依存について

①景気変動による影響について

当社グループの売上高の大部分を占める放送事業の売上高は、コマーシャル放送時間枠の販売に依存しております。広告は消費生活に関わる幅広い業種の企業によって行なわれているため、国内の総広告費と国内景気との間には顕著な相関関係があると考えております。このため、当社グループの経営成績は国内景気の動向に影響を受けます。

国内経済全般に関して政府の月例経済報告によれば「景気は、回復している」とする一方で、「原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある」とも指摘されています。今後の消費者マインドの変化、金利や為替レートの変動、その他の要因等によって、国内経済が再度低迷または悪化する可能性があり、その結果として国内の総広告費が低迷または減少することにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②視聴率について

放送事業において、視聴率は、番組編成上の重要な指標として、また、コマーシャル放送時間枠の販売価格を決定する重要な要素の一つであります。

当社及び当社系列の全国放送ネットワークであるフジネットワークシステム（以下「FNS」）の視聴率をあげるためには、当社は視聴者の広い支持を受ける番組を放送する必要があります。当社グループは、放送番組の大半をグループ内で制作し、一部を当社グループ外の制作会社に発注しておりますが、当社が視聴者の広い支持を受ける番組を放送できない場合には、当社及びFNSの視聴率が低下し、この結果、当社グループの広告収入が減少する可能性があります。

(2) 放送のデジタル化への対応について

平成10年に郵政省（現、総務省）により発表された方針等に基づき、地上デジタルテレビ放送が平成15年12月1日より関東、近畿及び中京の大都市圏の一部で開始されました。地上デジタルテレビ放送は、平成18年末までを目処に全国で開始される予定であり、現行のアナログテレビ放送は平成23年に終了することが予定されています。

地上放送のデジタル化により高画質・高音質放送が実現し、あわせて双方向サービス等、様々な新サービスの提供が可能になると予想されますが、受信機のアナログからデジタルへの完全移行が予定通り進まない場合、これら新サービスの提供に必要な投資額に見合うだけの十分な視聴者ニーズを獲得できず、ひいては広告メディアとしてアナログ時代と同等の価値を継続できない可能性があります。

(3) コンテンツに関する知的財産権について

テレビ番組に関する放送会社の権利は、原則として番組を放映する権利である「放映権」を放送の都度取得しており、一般的に知的財産権は原作者、脚本家及び出演者等に帰属しております。そのため、番組の再放送及びビデオソフト等の制作等を目的として番組を使用する場合には、原作者、脚本家、出演者等が保有する知的財産権の使用許可が必要となります。

従って、コンテンツに関する権利は制限されたものであり、当社グループがコンテンツの追加の使用のための許可が取得できなかった場合には、コンテンツの利用が制限され、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) スポーツ放映権の取得及び契約更新について

当社は、各種スポーツ主催団体等から継続的に新規放映権の取得を行うとともに、期間及び更新条件等に関して様々な契約を締結しております。また、オリンピック等、放映権が比較的高額な場合、日本放送協会（NHK）及び他の民間放送会社と共同して放映権を取得することもあります。なお、当社は、平成20年（北京）に開催が予定されているオリンピックの放映権を他の放送局と共同して取得しております。

これらのスポーツ放映権の新規取得及び契約更新に際して、放映権取得を希望する他の放送会社が高額な条件を提示した場合等において、放映権が上昇する可能性や更新後の契約金額が従来 of 契約金額を大幅に上回る可能性があります。

このため、当社がスポーツ放映権の新規取得及び契約更新を出来なかった場合や、契約更新時の契約金負担が増加した場合は、FNSのスポーツ番組放送に影響が生じ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 映画の製作事業について

当社は、映画の製作事業に取り組んでおり、毎年、約10本の映画の製作または出資を行っております。映画の製作及び広告宣伝活動は多額の資金を必要とし、映画の配給から得られる収入は観客動員数に依存しております。映画の製作事業は必ずしも成功する保証がなく、観客を十分に動員できなかった場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 競合について

①地上テレビ放送事業における競合について

地上テレビ放送事業、特に当社の放送エリアである首都圏においては激しい視聴率獲得競争が行われております。特に「プライムタイム」（19～23時）において競合が激しくなっております。

当社は視聴率の更なる向上に取り組んでおりますが、視聴率は潜在的な広告主を獲得しコマース放送時間枠の販売価格を決定する重要な要素の一つであることから、当社の視聴率の維持・向上が実現出来ない場合は、当社の経営成績に影響が生じる可能性があります。

また、現在、視聴率は世帯別の他に性別及び年齢層別に測定されておりますが、当社は現在、プライムタイムにおいて消費性向が高いことから広告主から引き合いの多い若年層で高い視聴率を獲得しております。競合他社が更に若年層の視聴率獲得に注力してきた場合、視聴率獲得競争、広告収入獲得競争の激化につながる可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能

性があります。

②BSデジタル放送及びCSデジタル放送との競合について

当社グループは他のテレビメディアとの激化する競争に直面する可能性があります。BSデジタル放送及びCSデジタル放送は、地上テレビ放送と競合するものとして重要性を増して来ています。

現在、CSデジタル放送の視聴はおおむね有料であり、一方、大半のBSデジタル放送及び地上放送の視聴は無料となっていますが、チャンネル許容量の増大、双方向性テレビ等の技術進歩は、当社の事業に対して更なる競争圧力を課す可能性があります。

衛星放送局数の増加と普及は視聴時間の地上放送から衛星放送へのシフトにつながり、ひいてはコマーシャル放送時間枠の料金の引き下げないしは広告主の地上放送から衛星放送へのシフトにつながる可能性があります、この場合、当社グループの経営成績に影響が生じる可能性があります。

③ケーブルテレビとの競合について

デジタル技術の導入により、より多くのケーブルテレビが高速インターネット接続ならびにその他のデータ及び音声伝達サービス等の通信サービスに加え、アナログ時よりもより広範な番組を提供することが可能となっています。また昨今のケーブルテレビ産業における企業の合併によりケーブルテレビ放送会社が大型化し競争力を強めております。

ケーブルテレビは地上放送を難視対策等のため再送信する一方、CSのチャンネル等を多チャンネルで有料放送しています。これらの状況は当社との競合を高める可能性があり、結果として当社の番組の視聴率が低下し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④新規エンターテインメントメディアとの競合について

国内においてインターネット等の新規エンターテインメントメディアは、携帯電話のインターネットサービスを含め、急速に普及し、より高速化大容量化しつつあります。

インターネットの利用は若年層を中心に拡大し家庭内や職場を問わず広く普及しております。また、テレビゲームはその技術及びソフトの高度化と共に消費者の関心を引きつけております。更に、衛星放送、ケーブルテレビ及びブロードバンド接続による映画等の動画コンテンツのオン・デマンド配信の普及も予想されております。

これらの新規エンターテインメントメディアの普及に伴い、地上テレビ放送の視聴時間が減少し、この結果、当社グループの経営成績に影響が生じる可能性があります。

(7) 設備投資および投融資等について

当社グループは、多メディア・多チャンネル時代に対応するために、適切な設備投資及び投融資を継続し、コンテンツ制作力の増強やメディア戦略の強化を図る方針ですが、投資額に見合うだけの十分な利益を確保することができない可能性もあります。

(8) 通信販売事業について

①店舗による販売事業者との競合

当社グループの連結子会社である(株)ディノスは主にカタログやテレビ、インターネットを利用した通信販売により事業展開を行なっています。通信販売は消費者が在宅のまま商品を購入できるという利便性がある一方で、購入前に顧客が商品に直接触れることができないほか、購入顧客に商品を引き渡す際に宅配便等の配送手段を使うため商品受取まで時間がかかるなど、店舗による販売事業者のサービスとは異なる特性を有しております。同社は、通信販売の優位性を高めるため、コールセンターの充実や配送システムの高度化などに積極的に取り組むなど、サービスの質的向上に努めておりますが、同社のサービスが顧客に十分受け入れられない場合には、同社の収益性や販売力が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②個人情報の取り扱いに関するリスク

(株)ディノスは主にカタログやテレビ、インターネットを利用した通信販売を行なっており、大量の顧客データベースを管理・運営しております。当該顧客データベースにおける顧客等の個人情報につきましては、社内でのアクセス権限の設定等、管理面及び物理的側面からもその取扱いには十分な注意を払っております。しかしながら、外部からの不正なアクセスや想定していない事態によって個人情報の外部流出等が発生した場合には、当社グループの業績及び企業としての社会的信用に悪影響を与える可能性があります。また、同社は個人情報保護法等の関連諸法令を遵守し、個人情報の取扱いに留意しておりますが、法令の解釈・適用の状況によっては、新たな対応策が必要となり、事業の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 映像・音楽事業について

当社グループの連結子会社である(株)ポニーキャニオンは、主にビデオ・オーディオソフトの製造・販売を行なっていますが、平成18年3月期の売上は、映像73.3%、音楽17.8%、その他8.9%と映像商品に依存する売上構成となっています。映像商品市場はDVDプレーヤー、レコーダー等の普及に伴い、ソフトの主流はVHSビデオカセットからDVDへ、レンタル市場からセル市場へ、ここ数年で急激に移行してきました。社団法人日本映像ソフト協会の統計によると、平成17年の映像ソフトの出荷金額3,708億円のうちDVDは3,477億円（前年比108%）と全体の約93%を占めるまでになっています。しかし、好調な市況ゆえに異業種からの参入や新作の権利獲得競争の激化が進行しており、慢性的なソフト不足となることが懸念されています。また、DVDはセル市場での売上比率が高く、返品制度のないレンタル市場中心であった従来のビデオカセットと異なり返品率が上昇する可能性があります。その場合、同社の収益性が悪化し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 関連会社、主要投資先について

①(株)ビーエスフジへの出資に伴うリスクについて

当社は平成18年3月期末現在、(株)ビーエスフジ（以下「BSフジ」）の発行済株式数の38.8%を所有する筆頭株主であります。BSフジは、平成12年12月の事業開始以降、6期連続して営業損失を計上しており、平成18年3月期末で251億21百万円の累積純損失を計上しております。BSフジは

当面は営業損失を計上すると当社は予想しております。

BSフジは当社グループの持分法適用会社であります。そのため、BSフジに関しては今後も当面は持分法による投資損失の計上を予想しております。

また、同社に対する資本支援等を通じて、当社グループの経営成績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズへの投資に伴うリスクについて

当社は平成18年3月期末現在、デジタル衛星放送サービス「Sky PerfecTV!」を運営している(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズの発行済株式数の12.4%を所有しており、筆頭株主3社のうちの1社であります。

同社は設立以来、順調に加入件数を伸ばしており、平成18年3月期末現在、総登録件数は4,105千件に達しております。

しかしながら、今後、同社のサービスへの加入件数が伸びる保証はなく、加入件数が減少するなどの事態により同社の経営成績が悪化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、今後の事業上・経営上の環境の変動を踏まえ、当社と(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズの事業上・資本上の関係に変化が生じる可能性があります。

③ベンチャーキャピタルファンドへの出資に伴うリスクについて

当社および(株)ニッポン放送は平成17年3月にSBIホールディングス(株)と共同でコンテンツ・メディア・ブロードバンド関連企業を投資対象とするベンチャーキャピタルファンドを設立しており、出資額はそれぞれ160億円、20億円となっています。

同ファンドは未公開株式等を投資対象としており、そのファンド運用には以下のようなリスクが存在します。

- i 投資すべき有望な出資先が見出せず、同ファンドの収益に影響を及ぼす可能性があります。
- ii 投資によってはキャピタルゲインが得られるかどうかについての確約はなく、キャピタルロスが発生するリスクがあります。
- iii 投資先はファンドの運営期間中に株式公開、売却等が見込める企業を前提としていますが、投資先での事業育成に時間を要し、株式公開時期、売却等が見込みと大幅に異なる可能性があります。
- iv 未公開株式等は上場企業の株式等に比べ流動性が著しく劣ります。

当社および(株)ニッポン放送は同ファンドに関して有限責任組合員の立場で参画しており、投資に係る意思決定を含めたファンドの運営は同ファンドの無限責任組合員であるソフトバンク・インベストメント(株)に実質的に支配的権限があります。無限責任組合員による同ファンドの運用成績が悪化した場合、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) フジネットワークシステム (FNS) との提携関係について

「放送局の開設の根本的基準」(電波法に基づく省令)により、他の放送局ないし放送会社の株

式の所有については一定の制限が設けられております。従って、当社が全国規模で地上放送を提供するためには、他の放送局との提携関係を維持する必要があるため、当社はFNSを形成しております。

何らかの理由により系列局がFNSを離脱した場合、当社は当該地方での放送エリアを失い、結果として全国規模の広告を行う広告主にコマーシャル放送時間枠を販売できない事態が生じ、当社グループの経営成績に影響が生じる可能性があります。

(12) 放送機材および放送施設について

当社が当社及びFNS系列局の視聴者に対して当社番組を放送するために使用しているネットワークを構成する放送機材および放送施設は障害が発生する可能性があります。

当社はバックアップ用放送設備を保有しており、また、当社の放送用リース設備は故障時に代替システムの利用が契約上可能になっています。しかしながら、当社が障害発生時に代替システムを当社の希望する条件で利用できる保証はありません。

このため、放送機材および放送施設に障害が発生した場合、当社の視聴率が低下し、当社グループの経営成績に影響が生じる可能性があります。

(13) 放送業界に対する法的規制について

当社の主たる事業はテレビ放送事業であり、当該事業を行うにあたっては「電波法」・「放送法」などの法令による規制を受けております。

このうち、「放送法」は、放送の健全な発達をはかることを目的とし、番組編集の自由や放送番組に関する審議機関の設置などを定めております。

また、「電波法」は総務省が電波行政を行う上で電波利用の基本的な規律を定めており、無線局に対する免許制度などが定められております。同法では「放送をする無線局（放送局）」に関する免許申請の審査基準として、①放送設備の工事設計が同法に定める技術基準に適合していること、②総務大臣が定める「放送周波数使用計画」に基づいた周波数の割当が可能であること、③申請に係る業務を維持するに足る財政的基盤があること、④総務省令で定める「放送局の開設の根本的基準」に合致していること、の4項目が定められており、さらに「放送局の開設の根本的基準」では、マスメディアの所有及び支配が原則として特定のものに集中していないこと（マスメディアの集中排除）などが求められております。

当社はテレビ放送事業を開始するにあたり、このような電波法に基づいた放送局として郵政大臣（当時）の免許を受ける必要があったため、昭和34年1月9日に免許を受け、同年3月1日より本放送を開始しております。また、同法による免許の有効期間は5年間であるため、当社は免許取得後は更新を続けており、現在の免許（関放第4号）は平成15年11月1日に更新されたものであります。

また、当社の連結子会社である㈱ニッポン放送はラジオ放送事業を行なっておりますが、前述の当社のテレビ放送事業と同様、同事業を行なうにあたり、「電波法」・「放送法」などの法令による規制を受けています。同社は「放送をする無線局」として「電波法」に基づき郵政大臣（当時）の免許を受ける必要があるため、昭和29年7月7日に免許を受け、同年7月15日に本放送を開始して、今日に至っております。なお、平成18年4月1日付で実施された同社ラジオ事業部門の分割に際しては、総務省に対して免許承継申請を行ない許可をいただいております。

(14) 外国人等の取得した株式の取扱等について

電波法第5条第4項では、外国人等(日本国籍を有しない人、外国政府またはその代表者、外国の法人または団体)が「放送をする無線局」の業務を執行する役員である場合、または外国人等が直接出資のみならず直接・間接出資を併せて議決権の5分の1以上を占める場合、免許を与えないとされています。

このため、放送法第52条の8第1項及び第2項では、証券取引所に上場されている株式またはこれに準ずるものとして総務省令で定める株式を発行している会社である一般放送事業者は、その株式を取得した外国人等からその氏名及び住所を株主名簿に記載することの請求を受けた場合において、その請求に応ずることにより外国人等の有する議決権の総数が5分の1以上を占めることとなる時は、株主名簿の書き換えを拒むことができるとされています。また、放送法第52条の8第3項に規定する特定外国株主に該当する場合、議決権が制限されることとなります。

なお、外国人等の有する議決権の割合が100分の15に達した場合には、放送法第52条の8第4項及び放送法施行規則第17条の3第5項の規定により、その割合を公告いたします。

5 【経営上の重要な契約等】

当社及び当社の関連会社であった㈱ニッポン放送は、両社の経営資源の選択と集中を機動的かつ効率的に行えるグループ経営体制を整え、生産性向上及び企業価値増大を図るため、㈱ニッポン放送の完全子会社化を目指しておりました。こうしたなか、当社は平成17年5月、㈱ニッポン放送の発行済株式総数の32.4%を所有する㈱ライブドア・パートナーズの全発行済株式を取得し、同社の保有分も含めて㈱ニッポン放送の発行済株式総数の68.9%を保有することにより、㈱ニッポン放送を子会社化いたしました（㈱ライブドア・パートナーズは当社による子会社化後、商号を㈱L Fホールディングスへ変更）。

また、当社及び㈱ニッポン放送は同社の完全子会社化を迅速に行うため、産業活力再生特別措置法の認定に基づく金銭交付による簡易株式交換を平成17年9月に実施いたしました。これに先立ち㈱ニッポン放送に対する資本関係を整理するため、平成17年7月、当社は㈱L Fホールディングスを吸収合併いたしました。

この合併及び株式交換の内容は以下の通りであります。

(1) 当社と㈱L Fホールディングスとの合併

① 合併の目的

㈱ニッポン放送の子会社化に当たって、同社に対する資本関係を整理するため。

② 合併の方法及び合併後の会社の名称

当社を存続会社とする吸収合併方式で、㈱L Fホールディングス（東京都港区、資本金10百万円、代表取締役社長 飯島一暢）は解散いたしました。なお、本合併は、簡易合併として、商法第413条ノ3第1項の規定により、当社株主総会の承認を経ずに行いました。合併後の会社の名称は、㈱フジテレビジョンで変更はありません。

③ 合併比率及び合併交付金等

当社は、㈱L Fホールディングスの発行済株式の全てを所有しているため、新株式発行及び資本金の増加はありません。また、増加すべき資本剰余金は商法第288条ノ2第1項第5号の超過額であります。なお、合併交付金の交付はありません。

④ 合併期日

平成17年7月12日

⑤ 合併登記の日

平成17年7月12日

⑥ 会社財産の引継ぎ

当社が引継いだ資産・負債の状況は以下の通りであります。

科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
流動資産	134	流動負債	1
固定資産 (注) 2	64,909		
資産合計	65,044	負債合計	1

- (注) 1 合併会社と被合併会社との債権・債務は相殺消去済であります。
 2 ㈱ニッポン放送株式64,909百万円が含まれております。

(2) ㈱ニッポン放送の株式交換による完全子会社化

① 株式交換の目的

当社及び㈱ニッポン放送の経営資源の選択と集中を機動的かつ効率的に行えるグループ経営体制を整え、生産性向上及び企業価値増大を図るため。

② 株式交換の内容

当社を完全親会社とし、㈱ニッポン放送を完全子会社としました。

③ 株式交換の日

平成17年9月1日

④ 株式交換の条件

産業活力再生特別措置法の認定に基づく簡易株式交換であり、株式交換の日の前日である平成17年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された㈱ニッポン放送の株主（当社を除く）に対し、㈱ニッポン放送普通株式1株につき、6,300円の割合で金銭を交付しました。

⑤ ㈱ニッポン放送の資産・負債の概要

平成17年3月31日現在

科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
流動資産	32,967	流動負債	3,418
固定資産 (注)	173,736	固定負債	61,847
		負債合計	65,265
		資本金	4,150
		資本剰余金	7,908
		利益剰余金	43,751
		その他有価証券評価差額金	85,928
		自己株式	△300
		資本合計	141,437
資産合計	206,703	負債及び資本合計	206,703

(注) 当社株式145,668百万円を含んでおります。

6 【研究開発活動】

三大広域圏における地上デジタル放送の開始から約2年が経過し、平成18年末の全国展開に向けて視聴可能世帯数も順調に増加しています。また平成18年4月開始のワンセグサービスも世間の大きな注目を浴びています。これら新しいメディアを一層魅力的なものとして発展させるため、積極的な研究開発を行っております。

(放送事業)

放送事業における研究開発活動は主に、テレビ放送事業を行う当社に係るものであります。

当連結会計年度も、デジタル放送サービスの高度化への取り組みと、より魅力的な番組を制作するための技術開発、その双方に重点を置いた活動を行いました。

デジタル放送関連では、ワンセグの事前検証を中心とした新しいサービスの高度化のための積極的な開発を行いました。一方、より魅力的な番組制作のために、F1グランプリなどスポーツ番組で活躍した超高速リモコンカメラヘッド「S-DASH」をはじめ、新型照明パトン昇降装置やデジタル字幕送出装置など、新たな装置の開発に取り組みました。

また、当期に放送文化基金賞などを受賞したモーションコントロールカメラ「カムサット」や120GHz帯ミリ波無線を利用した非圧縮ハイビジョン映像多重伝送実験システムなどを11月の国際放送機器展に展示し、最近の開発成果を世間に広く公開しました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、3億58百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における経営成績は以下の通りであります。

①売上高

当連結会計年度の売上高は、グループ再編による子会社の増加等により前連結会計年度に比べ1,167億60百万円（24.5%）増加し5,934億93百万円となりました。

放送事業は、前連結会計年度に比べ339億64百万円（9.0%）増の4,100億3百万円となりました。これは、テレビ放送部門がCS放送事業の視聴率収入の伸びや映画のヒット、DVD販売等で売上新記録を達成したこと、新規連結子会社である㈱ニッポン放送の業績をラジオ放送部門として取り込んだこと等によるものであります。

放送関連事業では、前連結会計年度に比べ35億24百万円（7.1%）増の532億7百万円となりました。イベントなど番組以外の分野での売上の拡大と、グループ外の取引先の開拓に努めました。

通信販売事業は、前連結会計年度に比べ13億73百万円（2.0%）増の697億39百万円となりました。ファッション系カタログが好調に推移し、インターネットによる売上も伸びました。

映像音楽事業は、新規連結子会社の㈱ポニーキャニオン等で構成される新設セグメントであります。当連結会計年度の売上高は、735億66百万円となりました。「ドラゴンボール」シリーズや「交渉人 真下正義」、「踊る大捜査線」などのDVD作品が売上に貢献しました。

その他事業は、前連結会計年度に比べ296億64百万円（97.5%）増の600億96百万円となりました。リリー・フランキー著の「東京タワー」が120万部を超える大ベストセラーになるなど、書籍販売が好調だったことや、新規連結子会社が加わったことにより大きく売上高を伸ばしました。

②売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度に比べ820億30百万円（27.2%）増加し3,835億92百万円となりました。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ275億85百万円（21.0%）増加し1,591億76百万円となりました。これら営業費用の増加は、主に新規連結子会社の売上原価、販売費及び一般管理費が加わったことによるものであります。

③営業利益

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度の435億81百万円に比べて71億43百万

円（16.4%）増加し、507億24百万円となりました。

④営業外収益及び費用

当連結会計年度の営業外損益は、営業外収益が前連結会計年度に比べ19億62百万円（64.6%）増加し49億98百万円、営業外費用が前連結会計年度に比べ32億44百万円（151.7%）増加し53億83百万円となりました。

営業外収益では、受取配当金や持分法による投資利益が増加したほか、(株)ニッポン放送の保有する当社株式の株券消費貸借により貸株に係る品貸料を計上しました。

なお、持分法による投資利益は、持分法適用関連会社が減少したものの、連結調整勘定相当額の償却の影響等により、前連結会計年度に比べ6億55百万円（99.7%）増の13億12百万円となりました。

営業外費用では、子会社の増加により支払利息が増加したほか、新株予約権付社債の株式への転換により新株発行費が増加し、当社の社債発行により社債発行費が増加しました。また、投資事業有限責任組合の出資持分相当の損益を投資事業組合投資損失として取り込み、コミットメントライン契約に係る手数料を支払手数料として計上しました。

⑤経常利益

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は前連結会計年度の444億78百万円に比べて58億61百万円（13.2%）増加し、503億40百万円となりました。

⑥特別利益及び損失

当連結会計年度の特別損益は、特別利益が前連結会計年度に比べ118億34百万円増加し119億22百万円、特別損失が前連結会計年度に比べ313億10百万円増加し361億47百万円となりました。

特別利益では、保有する銀行株を一部売却したこと等により投資有価証券売却益が増加しました。

特別損失では、ライブドア株式の売却等により投資有価証券売却損が増加しました。

⑦税金等調整前当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は前連結会計年度の397億30百万円に比べて136億14百万円（34.3%）減少し、261億15百万円となりました。

⑧法人税等及び法人税等調整額（税金費用）

当連結会計年度の税金費用は、前連結会計年度に比べ46億41百万円（25.8%）減少し133億77百万円となりました。税金等調整前当期純利益に対する税金費用の負担率は前年度の45.4%から51.2%になりました。これは主に、評価性引当額を追加計上したこと等によるものであります。

⑨少数株主利益（損失）

当連結会計年度の少数株主利益は、前連結会計年度の11億34百万円の損失から13億92百万円の

利益となりました。これは、(株)扶桑社の業績が回復したこと、(株)ポニーキャニオン等の利益が新たに取り込まれていること等によるものであります。

⑩当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は前連結会計年度の228億45百万円に比べて115億円(50.3%)減少し、113億45百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資産、負債及び資本

当連結会計年度末の総資産は6,923億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ111億67百万円(1.6%)の増加となりました。

流動資産は2,610億31百万円で前連結会計年度末に比べ577億78百万円(18.1%)の減少となりました。これは主に、有価証券が減少したことによるものであります。

固定資産は4,313億8百万円と前連結会計年度末に比べ689億27百万円(19.0%)の増加となりました。これは、連結子会社が増加したこと、「臨海副都心スタジオ」(仮称)に係わる建設仮勘定が増加したこと、及び株式等の投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

負債の合計額は2,205億32百万円と前連結会計年度末に比べ285億15百万円(14.9%)の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加等により流動負債が75億86百万円増加したこと、及び社債の発行、繰延税金負債の増加等により固定負債が209億29百万円増加したことによるものであります。

株主資本は、4,629億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ161億84百万円(3.4%)の減少となりました。これは、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が増加した一方で、自己株式が増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、457億86百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ11億13百万円(2.5%)の増加となりました。税金等調整前当期純利益は前連結会計年度より136億14百万円減少しておりますが、その要因として減価償却費の増加や、投資有価証券売却損等の影響があったこともあり、営業活動からは前連結会計年度を上回る資金を得ることができました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、697億48百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ657億67百万円(48.5%)の支出減となりました。これは、子会社株式の取得があった一方で、投資有価証券の売却による収入が前期に比べて364億20百万円増加したこと、有価証券の取得による支出が前期に比べ713億82百万円減少したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の767億31百万円の収入に対し、286億42百万円の支出となりました。これは、社債の発行により499億51百万円の収入があった一方で、長期借入金の返済により649億25百万円の支出があったこと、配当の支払額が増加したこと等によるものであります。

これらの活動の結果により、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の1,134億8百万円から422億44百万円（37.3%）減少し711億63百万円となりました。

③資金需要

当社グループの主な資金需要は、放映権の取得費用、番組制作のための人件費、外注費、通信販売商品の仕入れ、著作権等の使用料のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。販売費及び一般管理費の主なものは代理店に対する手数料、宣伝広告費、人件費等であります。加えて、コンテンツ制作力の増強を図るための放送用設備・機器等の購入や、メディア戦略強化のための投資資金及びグループの資本政策に伴う株式の取得資金等が必要となります。

④財務政策

当社グループは現在、運転資金、設備投資及び投融資に要する資金につきましては、内部資金、借入れまたは社債により資金を調達しております。

当連結会計年度末の社債残高は500億円となっておりますが、これは当社が平成18年3月2日に発行した第1回無担保社債（5年債）200億円及び第2回無担保社債（7年債）300億円によるものであります。この社債発行により調達した資金の一部は、㈱ニッポン放送の完全子会社化に伴う資金などを手当てするために実施した銀行借入金の返済資金に充当しております。

当社グループは、健全な財務状態および営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金、設備投資及び投融資に要する資金を調達することが可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、「デジタル・コンテンツ・ファクトリー」をキーワードに、デジタル時代における高精細番組制作やデータ放送、携帯端末向け放送などに向け、積極的な設備投資を行っております。当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の主なものは、放送事業における新スタジオ建設工事および関連設備などへの投資であります。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの設備投資については、次のとおりであります。

(放送事業)

平成19年に稼動予定の「臨海副都心スタジオ」（仮称）建設工事のほか、ハイビジョン放送対応のためのスタジオ設備、地上波デジタル放送対応のための放送設備・機材を中心に投資を行いました。

当連結会計年度における設備投資額は、182億32百万円であります。

(放送関連事業)

ハイビジョン放送対応のための中継車搭載機材の更新や撮影機材の更新、編集室のハイビジョン化やノンリニア編集システム、照明設備、美術大道具や装飾在物の購入等の設備投資を行いました。

当連結会計年度における設備投資額は、5億77百万円であります。

(通信販売事業)

主として事務所移転、レイアウト変更や新店舗開業等を行い、当連結会計年度における設備投資額は、2億58百万円となりました。

(映像音楽事業)

主として事務所のレイアウト変更や録音録画機器などの取得等を行い、当連結会計年度における設備投資額は、1億15百万円となりました。

(その他事業)

主としてコンピュータや印刷機器などのリース資産の取得等を行い、当連結会計年度における設備投資額は、18億2百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千m ²)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	放送事業	番組制作・放送・販売、管理設備	79,813 (3,386)	12,064	— (—) [21]	2,584	94,461	1,344
臨海副都心スタジオ (東京都江東区)	放送事業	番組制作設備	—	—	16,290 (19)	—	16,290	—
社外スタジオ (東京都世田谷区) 他2ヶ所	放送事業	番組制作設備	68	238	— (—)	1	308	—
テレビ送信所 (東京都港区) 他2ヶ所	放送事業	送信設備	371	788	— (—)	1	1,161	—
テレビ中継局 (茨城県日立市) 他89ヶ所	放送事業	中継設備	275	436	2 (1)	4	719	—
薬王寺中継車庫 (東京都新宿区)	放送事業	中継車用車庫設備	70	16	415 (0)	—	502	—
天王洲 I S ビル (東京都品川区)	放送事業	ビデオライブラリー	133	143	— (—)	22	299	2

(注) 1 上記金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。

- 2 本社土地は東京都から賃借しており、年間賃借料810百万円で、面積は〔 〕で外書きしております。また、本社建物の一部は、関係会社(株)ビーエスフジ及び連結会社以外の事業協力会社に賃貸しており、〈 〉で内書きしております。
- 3 社外スタジオは、国際放映(株)等連結会社以外からの賃借で、年間賃借料は826百万円であります。
- 4 テレビ送信所は、日本電波塔(株)等連結会社以外からの賃借で、年間賃借料は186百万円であります。
- 5 テレビ中継局は、機械及び装置、工具器具備品を除いて、民放局及びNHKとの共同所有で、金額及び面積は当社持分を示しております。
- 6 天王洲 I S ビルは、連結会社以外からの賃借で、年間賃借料は383百万円であります。
- 7 従業員には、出向者56名は含まれておりません。
- 8 現在休止中の主要な設備はありません。
- 9 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記の通りであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社 (東京都港区)	放送事業	情報システム機器	1式	4年～6年	1,046	2,413
		放送用機械装置	1式	4年～6年	7	63

- 10 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千m ²)	その他	合計	
㈱ニッポン放送	本社 (東京都千代 田区)	放送事業	本社事務 所、放送・ 録音設備他	4,326	296	6,791 (135)	392	11,806	264
㈱ニッポン放送 プロジェクト	本社 (東京都千代 田区)	その他事業	その他設備	63	912	2 (0)	5,387	6,366	37
㈱ディノス	本社 (東京都中野 区)	通信販売事業	本社事務所	349	89	19 (0)	187	647	297
㈱八峯テレビ	本社 (東京都品川 区)	放送関連事業	本社事務所	24	423	— (—)	4	452	152
㈱ポニーキャニ オンエンタープ ライズ	本社 (東京都港区)	映像音楽事業	製造設備	150	10	— (—)	214	375	30
㈱バスク	本社 (東京都新宿 区)	放送関連事業	本社事務所	106	250	— (—)	4	361	94
㈱共同テレビジ ョン	本社 (東京都中央 区)	放送関連事業	本社事務所	75	214	— (—)	22	312	131

(注) 1 上記金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。

2 ㈱ニッポン放送プロジェクトの「建物及び構築物」「機械装置及び運搬具」「その他」の帳簿価額には、連結会社向けの賃貸用リース資産が含まれております。

3 従業員には、出向者28名は含まれておりません。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
㈱共同テレビ ジョン	本社 (東京都中央区)	放送関連事業	放送用機械装置 他	1式	2年～6年	538	899
㈱ニッポン放 送プロジェク ト	本社 (東京都千代田区)	その他事業	情報システム機 器他	1式	4年～6年	24	498
㈱フジミック	本社 (東京都品川区)	その他事業	情報システム機 器	1式	4年～8年	126	399

6 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千m ²)	その他	合計	
FUJISANKEI COMMUNICATIONS INTERNATIONAL, INC.	本社 (New York U. S. A.)	放送関連事業	本社事務所	102	141	37 (0)	55	335	85

(注) 1 上記金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。

2 従業員には、出向者4名は含まれておりません。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	本社 (東京都港区)	放送事業	地上デジタル 放送送信 設備等の整 備	12,874	7,532	自己資金	平成13年 8月	平成20年 3月	地上デジタル 放送送信・送 出設備、中継 局の新設
提出 会社	本社 (東京都港区)	放送事業	放送設備H D化	3,176	2,645	自己資金	平成15年 7月	平成20年 3月	スタジオHD 化対応放送設 備更新
提出 会社	臨海副都心スタジオ (東京都江東区)	放送事業	番組制作ス タジオの新 設	58,000	26,875	公募・第三 者割当増資	平成16年 10月	平成19年 3月	番組制作ス タジオの新設

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

(注) 平成18年4月27日開催の取締役会決議により、平成18年5月16日を消却日として、自己株式573,704.84株を消却しております。また、平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨の定款の定めが削除されたことにより、提出日現在、会社が発行する株式の総数は9,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	2,938,002.84	2,364,298.00	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	2,938,002.84	2,364,298.00	—	—

(注) 平成18年4月27日開催の取締役会において決議された、平成18年5月16日を消却日とする、商法第212条の規定に基づく自己株式の消却により、提出日現在の発行済株式数は573,704.84株減少しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年2月4日 (注) 1	180,000	1,254,304.20	41,792	101,556	41,792	129,021
平成16年3月5日 (注) 2	20,000	1,274,304.20	4,643	106,200	4,643	133,664
平成16年5月20日 (注) 3	1,274,304.20	2,548,608.40	—	106,200	—	133,664
平成17年3月31日 (注) 4	71,698.11	2,620,306.51	8,550	114,750	8,550	142,214
平成17年4月1日～ 平成17年8月31日 (注) 4	317,696.33	2,938,002.84	31,450	146,200	31,450	173,664

(注) 1 有償一般募集（ブックビルディング方式）

発行価格 1株につき484,120円

発行価額 1株につき464,360円

資本組入額 1株につき232,180円

2 第三者割当

発行価格 1株につき464,360円

資本組入額 1株につき232,180円

3 株式分割

平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

4 新株予約権の行使

平成17年2月25日発行第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の株式への転換により発行済株式総数が389,394.44株、資本金が40,000百万円及び資本準備金が40,000百万円増加しております。

5 平成18年4月27日開催の取締役会において決議された、平成18年5月16日を消却日とする、商法第212条の規定に基づく自己株式の消却により、発行済株式総数が573,704.84株、当期未処分利益が145,346百万円減少しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	154	29	703	273	18	72,663	73,840	—
所有株式数 (株)	—	534,248	48,098	1,530,616	442,739	53	382,248	2,938,002	0.84
所有株式数 の割合(%)	—	18.18	1.64	52.10	15.07	0.00	13.01	100.00	—

(注) 1 単元株制度は採用していません。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が224,371株含まれております。

3 自己株式61,202.84株(うちストックオプション制度に係るもの2,945株)は、「個人その他」に61,202株、「端株の状況」に0.84株含まれております。なお期末日現在の実質的な所有株式数は61,202.84株であります。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
㈱ニッポン放送	東京都千代田区有楽町1丁目9番3号	573	19.53
東宝㈱	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	183	6.24
日本マスタートラスト信託銀行 ㈱(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	131	4.47
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	119	4.08
㈱文化放送	東京都新宿区若葉1丁目5番地	77	2.65
㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	77	2.62
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー505025 (常任代理人 ㈱みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON, MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	57	1.95
関西テレビ放送㈱	大阪府大阪市北区扇町2丁目1番7号	54	1.85
日本マスタートラスト信託銀行 ㈱(退職給付信託口・㈱電通口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	46	1.58
バンクオブバーミューダリミテ ッドハミルトン (常任代理人 香港上海銀行東京 支店カスタディ業務部)	6 FRONT STREET, P. O. BOX HM 1020, HAMILTON HM DX, BERMUDA (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	41	1.42
計	—	1,363	46.40

- (注) 1 上記のほか当社保有の自己株式61,202,84株があります。
- 2 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式224,371株があります。
- 3 ㈱ニッポン放送が、SBIホールディングス㈱(旧商号ソフトバンク・インベストメント㈱)と大和証券エスエムビーシー㈱との間で締結していた株式消費貸借契約の終了により、SBIホールディングス㈱(旧商号ソフトバンク・インベストメント㈱)から353,704株、大和証券エスエムビーシー㈱から220,000株が、㈱ニッポン放送に返却されております。
- 4 上記3により、前事業年度末現在主要株主であったSBIホールディングス㈱(旧商号ソフトバンク・インベストメント㈱)は、当事業年度末では主要株主でなくなり、㈱ニッポン放送が当事業年度末では主要株主になっております。
- 5 ㈱ニッポン放送(平成18年3月31日現在当社が100%株式を所有)が所有している上記株式については、商法第241条第3項の規定により議決権の行使が制限されております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,202	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 573,704	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,303,096	2,303,096	同上
端株	普通株式 0.84	—	同上
発行済株式総数	2,938,002.84	—	—
総株主の議決権	—	2,303,096	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が224,371株(議決権224,371個)含まれております。

2 「端株」欄はすべて自己株式であります。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株フジテレビジョン	港区台場2-4-8	61,202	—	61,202	2.08
(相互保有株式) 株ニッポン放送	千代田区有楽町1-9-3	573,704	—	573,704	19.53
計	—	634,906	—	634,906	21.61

(7) 【ストックオプション制度の内容】

平成12年6月29日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション制度

当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成12年6月29日第59回定時株主総会終結時における取締役及び平成12年6月29日に在籍する部長級以上の使用人に対して付与することを、平成12年6月29日の第59回定時株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりです。

決議年月日	平成12年6月29日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 26名	部長級以上の使用人 402名
株式の種類	普通株式	普通株式
株式の数(株)	370株 ただし、一人当たり10株以上20株以内	2,730株 ただし、一人当たり5株以上10株以内
発行価格(円)	1,655,000円 ※注1, 2	1,655,000円 ※注1, 2
権利行使期間	平成14年7月1日～平成19年6月25日	平成14年7月1日～平成19年6月25日
権利行使についての条件	※注3	※注3

(注) 1 平成16年2月4日付新株式発行(公募分)、平成16年3月5日付新株式発行(第三者割当分)、平成16年5月20日付株式分割により譲渡価額の調整が行われました。その結果、調整後譲渡価額は806,563円となっております。

2 譲渡の価額

株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使の場合を含まない)するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行済株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行済株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 権利行使についての条件

上記の対象者は、株式譲渡請求権付与契約所定の事由により当社の取締役又は使用人たる地位を失った後も、当該契約所定の条件および期間内に、権利を行使することができます。また、上記の対象者が死亡した場合は、株式譲渡請求権付与契約所定の相続人が、当該契約所定の条件および期間内に、これを行使することができます。

その他権利行使の条件は、第59回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と上記対象者との間で締結する株式譲渡請求権付与契約で定めます。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元は経営の重要課題のひとつとして位置づけ、経営方針にもとづき、放送業界の変革に対応するため積極的に設備投資、コンテンツ投資、新規事業への参入等を行うとともに、業績に応じた成果を配分することを基本方針としております。

利益配当につきましては、当該決算期の業績および翌期以降の見通し、将来に備えた内部留保の必要性、株価の動向等を総合的に勘案しつつ、その時点で最適と判断する還元策を実施していくというのが基本的な考え方であります。

内部留保につきましては、コンテンツの制作力・調達力の強化やライフラインである地上波放送のデジタル化対応などのほか、新規事業投資を含め、今後、想定される旺盛な資金需要に充当してまいりたいと存じます。これらは将来において、株主への利益還元や社会的責任の遂行に大きく寄与するものと考えております。

当期末の配当金につきましては1株につき2,000円とし、すでに配当済みの中間配当金2,000円とあわせて、年間配当金を1株につき4,000円としております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月17日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,020,000	795,000	670,000 ※299,000	326,000	325,000
最低(円)	450,000	360,000	357,000 ※265,000	205,000	209,000

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	283,000	271,000	310,000	325,000	295,000	305,000
最低(円)	254,000	240,000	261,000	270,000	262,000	266,000

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		日 枝 久	昭和12年12月31日生	昭和36年4月 当社入社 昭和55年5月 当社編成局長 昭和58年6月 当社取締役編成局長 昭和61年6月 当社常務取締役 昭和63年6月 当社代表取締役社長 平成4年6月 株式会社産業経済新聞社取締役 平成4年11月 FUJISANKEI COMMUNICATIONS INTERNATIONAL, INC. 代表取締役会長 平成5年6月 株式会社産業経済新聞社取締役相談役(現) 平成11年11月 FUJISANKEI CALIFORNIA ENTERTAINMENT, INC. 代表取締役社長 平成13年6月 当社代表取締役会長(現)	1,500
代表取締役 社長		村 上 光 一	昭和15年3月2日生	昭和37年4月 当社入社 昭和63年7月 当社編成局長 平成3年6月 当社取締役編成局長 平成3年7月 株式会社フジテレビ出版代表取締役社長 平成7年6月 当社常務取締役編成担当 平成9年6月 当社常務取締役番組審議室担当・メディア事業本部長 平成10年6月 エールエムエヌジャパン株式会社(現株式会社アジャンス・デ・ミュゼ・フランセ) 代表取締役会長(現) 平成11年6月 当社専務取締役業務推進本部長 番組審議室担当 平成12年2月 日本映画衛星放送株式会社代表取締役社長 平成12年6月 当社専務取締役業務推進本部長 番組審議室・社長室担当 平成13年6月 当社代表取締役社長(現)	300
専務取締役	技術統括	横 井 亮 介	昭和17年1月16日生	昭和39年4月 当社入社 平成4年7月 当社技術局長 平成7年6月 当社取締役技術局長 平成9年6月 当社常務取締役技術本部長 平成11年6月 当社専務取締役技術本部長 平成13年6月 当社専務取締役技術統括 平成16年6月 当社専務取締役技術統括・デジタル技術推進室担当 平成18年6月 当社専務取締役技術統括(現)	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
専務取締役	経営戦略統括	宮内正喜	昭和19年1月28日生	昭和42年4月 当社入社 平成11年6月 当社編成制作本部編成制作局長 平成12年7月 当社執行役員編成制作本部編成制作局長 平成13年6月 当社常務取締役編成・制作・広報担当 平成13年6月 株式会社フジテレビ出版代表取締役社長 平成14年6月 当社常務取締役編成・制作・広報・権利開発担当 平成15年4月 FUJISANKEI CALIFORNIA ENTERTAINMENT, INC. 代表取締役社長(現) 平成15年6月 当社常務取締役総務・人事・情報システム・番組審議室担当 平成17年6月 当社常務取締役秘書室・総務・人事・情報システム・番組審議室担当 平成18年6月 当社専務取締役経営戦略統括(現)	66
常務取締役	営業・ネットワーク・事業・ライツ開発担当	豊田皓	昭和21年4月28日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年6月 当社営業統括本部営業局長 平成13年6月 当社取締役営業担当 平成17年6月 当社常務取締役営業・ネットワーク・事業・ライツ開発担当(現)	102
常務取締役	編成制作・映画事業・広報・美術制作・デジタルコンテンツ担当	山田良明	昭和21年12月18日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年6月 当社編成制作本部広報局長 平成13年6月 当社執行役員広報局長 平成15年6月 当社取締役編成制作・映画事業・広報・美術制作担当兼編成制作局長 平成16年6月 株式会社フジテレビ出版代表取締役社長(現) 平成17年6月 当社常務取締役編成制作・映画事業・広報・美術制作・デジタルコンテンツ担当(現)	76
常務取締役	経理・経営管理担当	嘉納修治	昭和25年2月22日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年6月 当社経営管理本部経理局長 平成13年6月 当社取締役経理担当 平成16年6月 当社取締役経理・経営管理担当兼経営管理局長 平成18年6月 当社常務取締役経理・経営管理担当(現)	42
常務取締役	総務・人事・情報システム・番組審議室・CSR推進室担当	太田英昭	昭和21年12月22日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年6月 当社ソフト制作本部情報企画局長 平成10年6月 当社報道制作本部生活情報局長 平成13年6月 当社執行役員生活情報局長 平成15年6月 当社上席執行役員生活情報局長 平成17年6月 当社取締役情報制作・スポーツ担当兼情報制作局長 平成18年6月 当社常務取締役総務・人事・情報システム・番組審議室・CSR推進室担当(現)	56

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
常務取締役	報道・情報制作・国際・スポーツ担当	小 櫃 真佐己	昭和21年12月9日生	昭和55年6月 平成4年3月 平成10年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社報道局番組センター室長 当社報道制作本部報道局長 当社執行役員報道局長 当社取締役国際・報道担当 当社常務取締役報道・情報制作・国際・スポーツ担当(現)	106
取締役	グループ・関係会社担当、フジサンケイグループ事務局長兼グループ事業推進局長	内 堀 眞 澄	昭和19年10月17日生	昭和44年4月 平成7年7月 平成9年7月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社営業局次長兼関西支社長 当社人事局付フジサンケイグループ事務局長 当社執行役員人事局付フジサンケイグループ事務局長 当社取締役総合調整・グループ担当兼フジサンケイグループ事務局長 当社取締役グループ・関係会社担当、フジサンケイグループ事務局長兼グループ事業推進局長(現)	83
取締役	技術・デジタル技術推進室担当	秋 保 豊 親	昭和20年6月8日生	昭和43年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社技術局長 当社執行役員技術局長 当社取締役技術担当 当社取締役技術・デジタル技術推進室担当(現)	46
取締役	人事担当兼人事局長	久保田 榮 一	昭和21年8月5日生	昭和44年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社業務推進本部人事局長 当社執行役員人事局長 当社上席執行役員人事局長 当社執行役員常務人事局長 当社取締役人事担当兼人事局長(現)	2
取締役	経営企画・I R・電波企画担当兼経営企画局長	飯 島 一 暢	昭和22年1月4日生	平成9年5月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社業務推進本部経営企画局長 当社執行役員経営企画局長 当社上席執行役員総合調整局長 当社取締役経営企画・I R・電波企画担当兼経営企画局長(現)	1
取締役		松 岡 功	昭和9年12月18日生	昭和32年4月 昭和45年3月 昭和49年8月 昭和52年5月 昭和63年12月 平成7年5月	東宝株式会社入社 同社取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役社長 当社取締役(現) 東宝株式会社代表取締役会長(現)	600
取締役		佐 藤 重 喜	昭和12年5月30日生	昭和37年4月 平成2年6月 平成7年6月 平成11年3月 平成11年6月	株式会社文化放送入社 同社取締役 同社常務取締役 株式会社文化放送代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役		石黒大山	昭和7年5月19日生	昭和30年4月 昭和60年6月 平成元年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成18年6月	株式会社中部日本新聞社(現株式会社中日新聞社)入社 東海テレビ放送株式会社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	20
取締役		出馬迪男	昭和12年1月20日生	昭和38年1月 昭和62年6月 昭和63年6月 平成3年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成11年6月 平成11年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 当社取締役営業局長 当社常務取締役営業担当 当社専務取締役総括担当 関西テレビ放送株式会社取締役 当社代表取締役副社長営業統括 本部長 株式会社サンケイリビング新聞 社代表取締役会長 株式会社フジサンケイリビング サービス代表取締役会長 株式会社リビングブロード代 表取締役会長 当社代表取締役副社長営業統括 兼営業統括本部長 特命事項担 当 関西テレビ放送株式会社代表取 締役社長 当社取締役(現) 関西テレビ放送株式会社代表取 締役会長(現)	700
取締役		別府隆文	昭和8年6月30日生	昭和33年4月 昭和60年7月 平成元年6月 平成7年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年6月	株式会社テレビ西日本入社 同社制作局長 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 当社取締役(現) 株式会社テレビ西日本代表取締 役会長(現)	—
取締役		清原武彦	昭和12年10月31日生	昭和37年4月 平成2年6月 平成4年6月 平成6年6月 平成9年6月 平成16年6月 平成17年6月	株式会社産業経済新聞社入社 同社取締役論説担当並びに論説 委員長 同社常務取締役 編集・論説担 当・東京編集局長 同社専務取締役 編集・論説・正 論担当 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長(現) 当社取締役(現)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
常勤監査役		近藤 俊一郎	昭和5年5月21日生	昭和28年4月 昭和62年7月 平成元年6月 平成4年6月 平成5年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成10年7月	株式会社産業経済新聞社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社取締役副会長 当社常勤監査役(現) 株式会社産業経済新聞社顧問	—
常勤監査役		伊藤 八朗	昭和10年9月15日生	昭和41年1月 昭和62年6月 平成2年6月 平成5年6月 平成7年6月 平成13年6月 平成15年6月	当社入社 当社経理局長 当社取締役経理局長 株式会社共同テレビジョン常務 取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 当社常勤監査役(現)	2
常勤監査役		尾上 規喜	昭和10年3月16日生	昭和33年12月 昭和62年6月 平成元年6月 平成3年6月 平成4年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 当社技術局長 当社取締役技術局長 当社取締役人事局長 当社常務取締役 当社専務取締役社長室担当・管 理業務本部長 当社代表取締役副社長業務総括 当社取締役相談役 当社取締役副会長 当社常勤監査役(現)	600
監査役		茂木 友三郎	昭和10年2月13日生	昭和33年4月 昭和54年3月 昭和57年3月 昭和60年10月 平成元年3月 平成6年3月 平成7年2月 平成15年6月 平成16年6月	野田醤油株式会社(現キッコー マン株式会社)入社 キッコーマン株式会社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役常務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 当社監査役(現) キッコーマン株式会社代表取締 役会長(現)	—
監査役		南 直哉	昭和10年11月15日生	昭和33年4月 平成元年6月 平成3年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成14年10月 平成18年6月	東京電力株式会社入社 同社取締役企画部・広報部担任 同社代表取締役常務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社顧問 当社監査役(現)	—
計						4,332

(注) 1 取締役松岡 功、佐藤重喜、石黒大山、別府隆文及び清原武彦は会社法第2条第15号に定める社外取締
役であります。

2 監査役近藤俊一郎、茂木友三郎及び南 直哉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、上場企業であるとともに、国民共有の財産である電波を預かり放送事業を営んでおります。このため、当社の社会的インフラとしての役割、すなわち、基幹メディアとして緊急災害放送などライフラインの機能を維持し責任あるコンテンツを送り届けるという使命を果たすことも、当社のコーポレート・ガバナンスを検討するうえでの一つの基盤となります。

従いまして、これからも当社は、放送の公共性を重んじ、もって社会的責任を全うする基本理念をいささかも揺るがすことはなく、そのうえで上場企業として求められる良質な経営を追求すべくコーポレート・ガバナンスの在り方について不断の検討を続けてまいります。

(1) 会社の機関の内容、内部監査及び監査役監査の状況

当社の主な機関としましては、株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人に加え、業務執行の機関として常務会が設置されております。常務会は、主に常勤の取締役によって構成され、経営の重要課題に関する協議や取締役会に付議される重要事項等について事前審議を行うとともに、各部門の業務執行の状況に関し情報の共有化を図っております。

当社は、平成17年6月の株主総会において、経営の意思決定の迅速化及び業務執行の効率性の確保を目的として、従来35名以内としていた定員を20名以内に変更するとともに、取締役の責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応することを目的として、任期を2年から1年に変更いたしました。

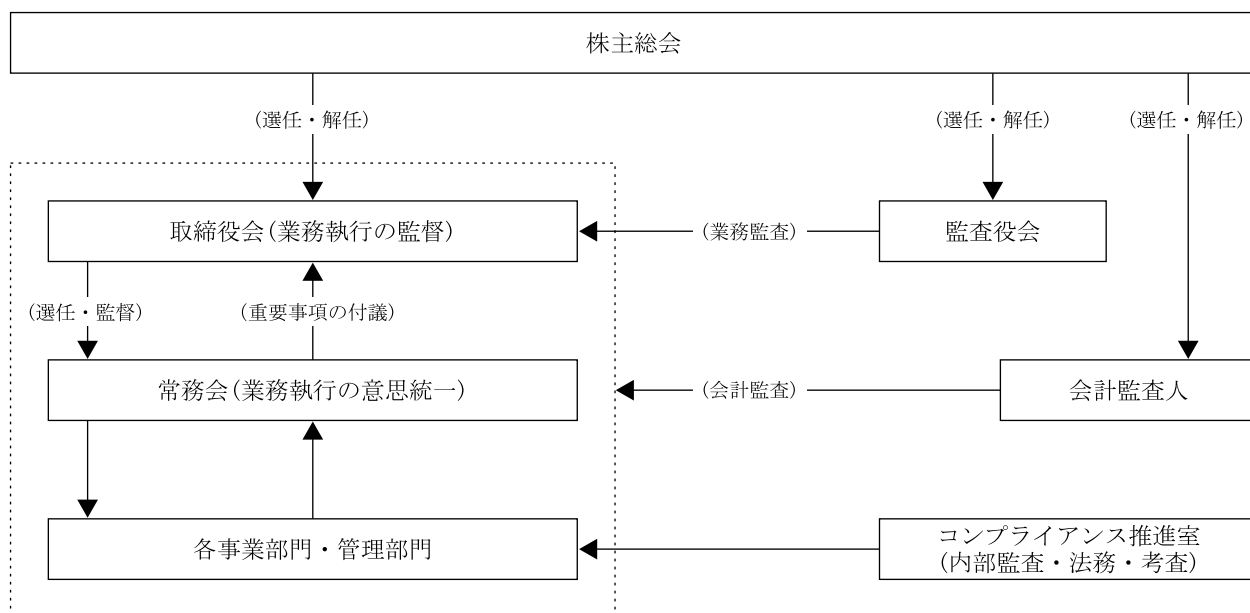
同時に、内部統制機能を高める狙いのひとつとして、従来、秘書室内に担当を置き、社長の承認を得た年間の計画に基づいて実施していた内部監査に関して、内部監査、法務及び考査を統合した「コンプライアンス推進室」に内部監査担当者2名を置き、業務の適正化を図るとともに各部門の課題等の迅速かつ社内横断的な解決に努めております。内部監査担当者は、監査役と年1回、定期的な会合を開き、監査実績の報告や監査計画、監査体制などについて意見の交換を行っております。加えて、必要があれば随時、情報の交換や話し合いが持てる体制にあります。また、監査役会は会計監査人との間で監査計画に関する協議を行うとともに、中間決算及び期末決算時には、会計監査人は監査役会に対し監査結果に関する報告を行っております。加えて、監査役会と会計監査人は、必要に応じて問題点の共有を図るための意見交換を実施するとともに、相互に連携しながら監査を行っております。

(2) 社外役員の状況

当社は監査役制度を採用しており、提出日現在、監査役5名のうち3名が社外監査役、取締役19名のうち5名が社外取締役であります。社外監査役にはメディア事業に携わった経験に裏付けられた知識と公共性への理解を有し、当社の経営をその豊かな専門的知識や経験から監査できる人材に加え、メディア事業に偏ることなく広く公正な識見に基づき客観的に当社を監視、監督することができる経験を持った人材をそれぞれ選任し、最適な監査が行なわれるよう調和を図っております。

社外取締役には、メディア事業に関する高い専門性に裏付けされた適切な執行及び監督機能を期待し、その期待に応え得る人材を選任しております。社内取締役については、当社の企業文化等に精通した人材の中から経験豊富で実行力のある人材を取締役に登用しております。

当社の業務執行・監視の仕組みは以下の通りです。



(3) I R

こうした体制に加えて、当社は積極的な I R 活動を通じ株主からの要望等を経営陣が共有することにより、株主の視点を経営に反映させるよう心がけております。具体的な取組みとしては、I R 専任部署である「I R 室」を設置し専門スタッフを配置しているほか、国内においては四半期ごとのアナリスト及びマスコミ向けの説明会の実施、海外においても年間 1～2 回機関投資家向け説明会等を行っております。また、国内における説明会については、投資家への情報提供の均等化のため、配布資料及び当日の映像を速やかに当社ホームページ上で配信しております。

(4) ステークホルダーについて

当社は、国民共有の財産である電波を預かる者として社会的責任を認識し、放送法、電波法、社団法人日本民間放送連盟の放送基準をはじめとする法令等の遵守に加え、フジテレビ行動指針やフジテレビジョン番組審議会規定に基づく番組審議会によって、放送番組の適正化を図っております。これらは、当社が株主の視点に立ち、企業価値の維持・向上を目指すうえで重要なステークホルダーのひとりである視聴者の立場を尊重することにつながるものと考えております。

(5) 内部統制システムの整備の状況

① 考え方

当社では、平成 18 年 5 月、会社法の施行に伴い「業務の適正を確保する体制（内部統制システム）の整備」について決議いたしました。当該決議に先立ち、社内横断的な協議機関として「業務適正化委員会」を設置し、当社の内部統制システムについて次の基本的考え方を確認、共有しております。

- a. 当社では、放送法、電波法等及び放送に携わる者としての倫理観により、既に業務の適正性が確保されるよう業務が遂行されております。そして、他の一般の企業以上に高い公共性と倫

理観を求められており、コンプライアンス及びリスクの管理に関する意識や使命感は高い水準にあるものと考えております。これは、放送局を規制する法令等が目的とするメディアの公益性等の確保と適正な業務の確保や企業価値を毀損させない業務遂行が相反するものではないためであります。

- b. aを前提にして、内部統制システムについては、それが最適に機能するような整備・運用に務め、もって企業価値の向上につながることを重要であると考えております。たとえば、役職員の業務等を監視するシステムを構築する場合であっても、過度な監視により現状健全に行なわれている業務の停滞を招き、ひいては株主にとって企業価値が毀損することがないように留意することも重要であります。現状の企業価値の基礎でもある「現場における自由闊達な発想やチームワーク」といった当社の企業文化に過度の悪影響を及ぼす可能性のあるシステムの導入には慎重に対応する必要があると考えます。なお、役職員が日常の業務に高い倫理観を持って臨むよう意識を醸成することが必要不可欠であることはいうまでもありません。
- c. 以上のような考え方に基づいて適正な内部統制システムを整備・運用した上で、経営に重大な影響を与え、ひいては当社の株主等に重大な不利益を与えるような事象を未然に防止することを目指すことが重要であると考えます。

②整備状況（抜粋）

- a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制及び損失の危険の管理に関する体制の概要

(a) 取締役及び使用人は、当社の経営理念・経営基本原則に基づいて制定した「フジテレビ行動指針」を常に意識し、その遵守に努めます。特に番組制作や報道取材などにおいては、放送の公共性を重んじ、言論・表現の自由を守るよう努めます。

(b) 当社は、法令・定款遵守の実効性を確保するため、以下の通り社内体制の整備等を行います。

イ. 組織の構築

代表取締役社長は、コンプライアンス及びリスクの管理等に関する規程に基づき、コンプライアンス等責任者となり、関連業務を統括します。代表取締役社長は、その補佐役としてコンプライアンス等担当役員を任命するとともに、各局からコンプライアンス等担当者を指名します。また、コンプライアンス等担当役員は、コンプライアンス等責任者が指名した委員によって構成されるコンプライアンス等委員会の長となり、コンプライアンス及びリスクの管理に関する対応策の検討並びに整備等を行います。

ロ. 検討の継続

コンプライアンス等責任者は、健全に行われている業務に十分配慮しつつ、コンプライアンス及びリスクの管理の強化を図るための内部通報等受付窓口の設置の可否などについて検討を継続します。

ハ. 教育・研修

総務局コンプライアンス推進室は、コンプライアンス及びリスクの管理について、定期的な社内研修会のほかイントラネット及び社内報などへの関連資料の掲載等を適宜実施し、

取締役及び使用人の理解を促進する活動を行います。また、コンプライアンス等担当者は、各部署内においてその意識を高める活動を展開することとします。

b. コンプライアンス及びリスクの管理等に関する規程の概要

当該規程では、コンプライアンス及びリスクの管理に関する基本理念や当社の社員としての適切な行動を示すほか、各部署内において経営に重大な影響を及ぼす事案が生じた場合にコンプライアンス等責任者が対策チームを設置し、当該対策チームが情報収集及び対応策の検討等必要な一切の業務を行なう旨を定めています。

c. 企業集団における業務の適正を確保するための体制の整備

当社は、グループ各社の取締役及び使用人が法令、定款、社内規則及び企業倫理等を遵守した行動をとり、かつ、効率的な業務執行が行われるよう、関係会社管理規程に基づく横断的な管理を推進し、当社に準じるコンプライアンス及びリスクの管理が機能する体制を構築します。なお、グループ各社の横断的なコンプライアンス及びリスク管理に関する業務は経営管理局関係会社調整室で行います。

d. 取締役及び使用人が監査役又は監査役会に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制の概要

(a) 取締役及び使用人は、監査役又は監査役会に対し、以下に定める事項について発見次第直ちに報告を行います。

イ. 業務又は財務に重大な影響を及ぼすおそれのある事実を知った場合。

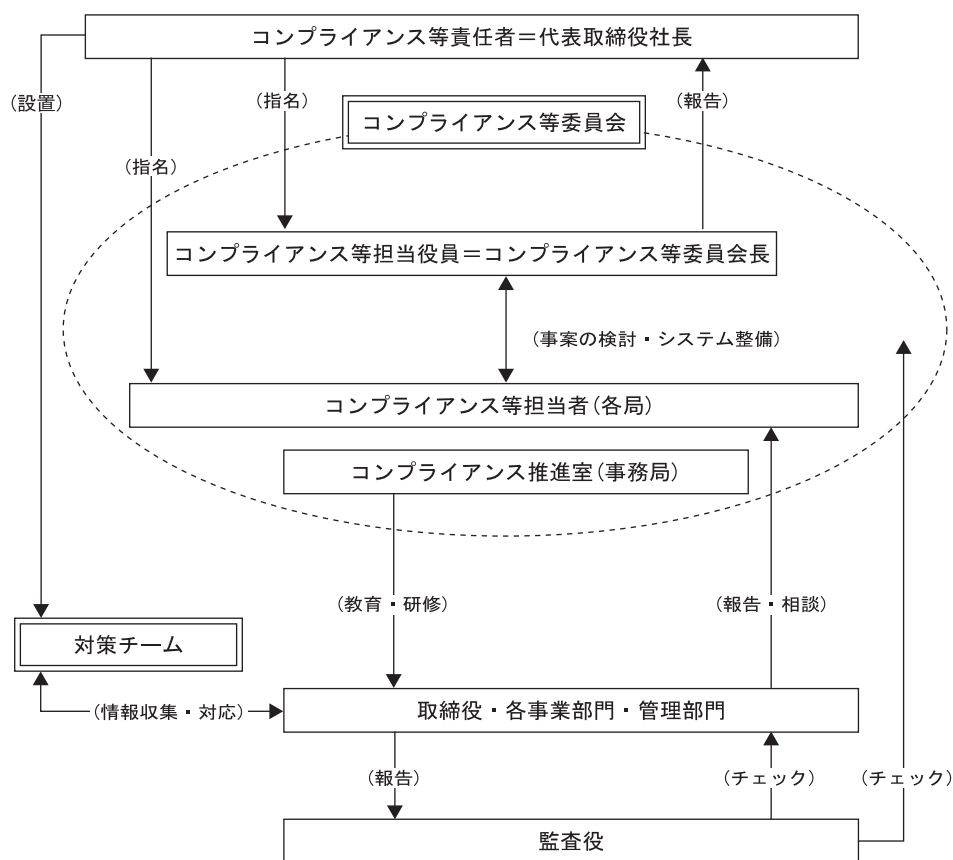
ロ. 取締役及び使用人の職務遂行に関して不正行為、法令・定款・社内規則に違反する事実を知った場合又は社会通念に反する行為が発生する可能性が生じた若しくは発生した場合で、当該事実又は行為が重大である場合。

ハ. その他緊急・非常事態を知った場合。

(b) 取締役及び使用人は、監査役又は監査役会に対し各部門における主要事項及び内部統制に関する部門の活動概要等について定期的又は必要に応じて報告を行います。

(c) 取締役及び使用人は、監査役又は監査役会からその職務の執行に関する報告を求められた場合、速やかに当該事項を報告します。

当社の内部統制の仕組みは以下の通りです。



(6) 会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び監査継続年数

氏名等			監査継続年数	所属する 監査法人名
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	新 里 智 弘	16年(注)	新日本監査法人
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	神 山 宗 武	—	

(注)新日本監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

- ・監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 4名、会計士補 7名

(7) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外取締役及び社外監査役などが取締役として就任している会社とは、人事、資金、技術などの取引関係はありませんが、放送事業及びその他事業に関する取引があります。いずれの取引におきましても当社と関係を有しない他の取引先と同様の取引条件によっております。

(8) 役員報酬の内容

区分	役員報酬	
	支給人員	支給額
取締役 (うち、社外取締役)	27名 (6名)	568百万円 (18百万円)
監査役 (うち、社外監査役)	5名 (3名)	102百万円 (42百万円)
計	32名 (9名)	671百万円 (60百万円)

(9) 監査報酬の内容

内容	支払額
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	40百万円
上記以外の業務に基づく報酬	一百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項ただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項ただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		38,855		49,986	
2 受取手形及び売掛金		98,127		111,958	
3 有価証券		135,881		30,008	
4 たな卸資産		22,557		22,517	
5 繰延税金資産		6,256		5,424	
6 その他流動資産		17,311		41,591	
7 貸倒引当金		△ 179		△ 454	
流動資産合計		318,810	46.8	261,031	37.7
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物	※4	89,484		89,898	
(2) 機械装置及び運搬具	※4	13,302		16,372	
(3) 土地		20,340		27,079	
(4) 建設仮勘定		1,287		11,439	
(5) その他有形固定資産		3,211		9,550	
有形固定資産合計		127,626	18.7	154,342	22.3
2 無形固定資産					
(1) 営業権		—		1,674	
(2) 借地権		14,393		15,356	
(3) ソフトウェア		12,839		15,521	
(4) 連結調整勘定		3,774		—	
(5) その他無形固定資産		12,590		12,908	
無形固定資産合計		43,598	6.4	45,461	6.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	176,097		211,197	
(2) 長期貸付金		102		920	
(3) 繰延税金資産		3,614		3,873	
(4) その他投資		15,317		20,277	
(5) 貸倒引当金		△ 3,975		△ 4,763	
投資その他の資産合計		191,155	28.1	231,504	33.4
固定資産合計		362,380	53.2	431,308	62.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
Ⅲ 繰延資産					
社債発行差金		—		17	
繰延資産合計		—	—	17	0.0
資産合計		681,190	100.0	692,357	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		45,540		51,330	
2 短期借入金		2,015		5,989	
3 未払法人税等		14,668		2,373	
4 返品調整引当金		138		839	
5 契約解除損失引当金		16		—	
6 その他流動負債		35,772		45,206	
流動負債合計		98,152	14.4	105,738	15.3
II 固定負債					
1 社債		—		50,000	
2 新株予約権付社債		63,223		366	
3 長期借入金		293		1,904	
4 繰延税金負債		3,219		22,077	
5 退職給付引当金		23,863		30,794	
6 役員退職慰労引当金		2,880		3,327	
7 連結調整勘定		—		5,439	
8 その他固定負債		383		885	
固定負債合計		93,864	13.8	114,793	16.5
負債合計		192,017	28.2	220,532	31.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		10,084	1.5	8,921	1.3
(資本の部)					
I 資本金		114,750	16.9	146,200	21.1
II 資本剰余金		142,214	20.9	175,275	25.3
III 利益剰余金		272,090	39.9	269,855	39.0
IV 土地再評価差額金	※5	2,103	0.3	△ 435	△0.0
V その他有価証券評価差額金		18,545	2.7	32,621	4.7
VI 為替換算調整勘定		△ 1,236	△ 0.2	237	0.0
VII 自己株式	※6	△69,380	△10.2	△160,851	△23.2
資本合計		479,088	70.3	462,903	66.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		681,190	100.0	692,357	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			476,733	100.0		593,493	100.0
II 売上原価			301,561	63.3		383,592	64.6
売上総利益			175,172	36.7		209,901	35.4
III 販売費及び一般管理費							
1 販売費	※1	93,825			112,796		
2 一般管理費	※2,3	37,765	131,591	27.6	46,380	159,176	26.8
営業利益			43,581	9.1		50,724	8.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		352			294		
2 受取配当金		723			1,073		
3 持分法による投資利益		657			1,312		
4 受取賃貸料		1,064			1,155		
5 有価証券売却益		14			23		
6 貸株に係る品貸料		—			402		
7 その他営業外収益		224	3,036	0.6	737	4,998	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		123			404		
2 パートナーシップ 投資損失		594			—		
3 投資事業組合投資損失		—			1,948		
4 新株発行費		94			532		
5 社債発行費		68			215		
6 公開買付費用		188			—		
7 賃貸費用		851			857		
8 支払手数料		—			356		
9 その他営業外費用		218	2,138	0.4	1,067	5,383	0.9
経常利益			44,478	9.3		50,340	8.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※4	8		7	
2 投資有価証券売却益		69		11,647	
3 貸倒引当金戻入益		—		98	
4 役員退職慰労引当金 戻入益		—		97	
5 契約解除損失引当金 戻入益		—		7	
6 その他特別利益		10	88	64	11,922
					2.0
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※5	281		203	
2 固定資産除却損	※6	434		284	
3 投資有価証券売却損		46		34,885	
4 投資有価証券評価損		286		206	
5 関係会社株式評価損		—		179	
6 会員権等評価損		45		19	
7 貸倒引当金繰入額		2,503		—	
8 会員権預託金 貸倒引当金繰入額		281		47	
9 契約解除損失引当金 繰入額		16		—	
10 契約解除損失		631		—	
11 会員権売却損		6		1	
12 その他特別損失		301	4,837	318	36,147
					6.1
税金等調整前当期純利益			39,730		26,115
					4.4
法人税、住民税 及び事業税		19,475		9,607	
法人税等調整額		△ 1,456	18,019	3,769	13,377
					2.3
少数株主利益 又は少数株主損失(△)			△ 1,134		1,392
					0.2
当期純利益			22,845		11,345
					1.9

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I			133,664		142,214
II					
1		8,550		31,450	
2		—	8,550	1,610	33,060
III			142,214		175,275
(利益剰余金の部)					
I			252,821		272,090
II					
1		22,845		11,345	
2		—	22,845	7	11,352
III					
1		3,235		13,194	
2		259		393	
3		81	3,576	—	13,587
IV			272,090		269,855

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		39,730	26,115
2 減価償却費		12,673	18,208
3 連結調整勘定償却額		547	407
4 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		2,692	△ 615
5 その他引当金の増減額 (減少:△)		966	△ 756
6 受取利息及び受取配当金		△ 1,075	△ 1,367
7 支払利息		123	404
8 為替差損益		0	0
9 持分法による投資損益		△ 657	△ 1,312
10 固定資産除売却損益		707	481
11 投資有価証券売却損益		△ 23	23,238
12 売上債権の増減額 (増加:△)		△ 946	5,416
13 たな卸資産の増減額 (増加:△)		△ 1,255	1,775
14 仕入債務の増減額 (減少:△)		1,506	△ 5,682
15 その他		△ 427	3,406
小計		54,563	69,720
16 利息及び配当金の受取額		1,298	1,690
17 利息の支払額		△ 123	△ 262
18 法人税等の支払額		△ 11,036	△ 25,109
19 その他		△ 29	△ 252
営業活動によるキャッシュ・フロー		44,673	45,786
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出		△ 73,981	△ 2,598
2 有価証券の売却による収入		66,503	59,638
3 有形固定資産の取得による支出		△ 23,228	△ 21,282
4 有形固定資産の売却による収入		386	243
5 無形固定資産の取得による支出		△ 8,736	△ 6,373
6 投資有価証券の取得による支出		△ 110,460	△ 88,376
7 投資有価証券の売却による収入		742	37,163
8 子会社株式の取得による支出		—	△ 23,601
9 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出		△ 2,840	△ 40,339
10 貸付けによる支出		△ 22	△ 271
11 貸付金の回収による収入		32	521
12 その他		16,089	15,527
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 135,516	△ 69,748

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金純減少額		△ 1,220	△ 3,926
2 長期借入による収入		80	800
3 長期借入金の返済による支出		△ 163	△ 64,925
4 社債の発行による収入		—	49,951
5 新株予約権付社債の発行による収入		80,000	—
6 自己株式の取得による支出		—	△ 18,148
7 自己株式の売却による収入		—	20,713
8 配当金の支払額		△ 3,235	△ 12,832
9 少数株主への配当金の支払額		△ 102	△ 274
10 少数株主からの払い込みによる収入		1,373	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		76,731	△ 28,642
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 31	370
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△ 14,142	△ 52,233
VI 現金及び現金同等物の期首残高		125,232	113,408
VII 新規連結に伴う 現金及び現金同等物の増加額		2,318	9,988
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		113,408	71,163

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 25社 主要な連結子会社の名称 (株)共同テレビジョン (株)ディノス(株)フジサンケイリビングサービスより商号変更) (株)フジクリエイティブコーポレーション 前連結会計年度において連結子会社であった(株)日本エグゼクティブセンターは、連結子会社である(株)フジ人材センター(株)フジサンケイ人材センターへ商号変更)との合併により消滅しましたので連結の範囲から除外しております。 また、新規設立により任意組合フジ・ミュージックパートナーズを、株式取得により(株)シンコーミュージック・パブリッシャーズ及び(株)バスクを連結の範囲に加えております。 このほか、(株)ニッポン放送が新たに関連会社になったことにより、持分法適用関連会社であった(株)フジパシフィック音楽出版を連結子会社としました。これに伴い、FUJIPACIFIC MUSIC (USA), INC. を連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)エフシージー総合研究所 (株)ティーコムコーポレーション (株)フジテレビ出版</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社19社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) 投資事業有限責任組合等の連結の範囲に関する取扱い 当社及び子会社の出資持分割合が100分の50を超える投資事業有限責任組合等のうち、実質的に支配していないと認められるため、子会社として取り扱っていないものが、2つあります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 30社 主要な連結子会社の名称 (株)ニッポン放送 (株)ディノス (株)ポニーキャニオン (株)LFホールディングス(旧商号(株)ライブドア・パートナーズ)の株式取得により、(株)ニッポン放送が持分法適用関連会社から連結子会社となりました(株)LFホールディングスは平成17年7月に当社と合併し消滅しました)。 (株)ニッポン放送の子会社化に伴い、(株)ポニーキャニオン及び(株)フジサンケイアドワークが持分法適用関連会社から連結子会社に、(株)ニッポン放送プロジェクト及び(株)ビッグショットが新たに連結子会社になりました。 (株)ポニーキャニオンの子会社化に伴い、(株)ポニーキャニオンエンタープライズが新たに連結子会社になりました。 (株)フジテレビフューチャネットは(株)フジミックとの合併により消滅いたしましたので、連結子会社から除外しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)エフシージー総合研究所 (株)ティーコムコーポレーション (株)フジテレビ出版 (株)フジサンケイエージェンシー</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社26社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) 投資事業有限責任組合等の連結の範囲に関する取扱い 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 3社 主要な会社等の名称 (株)エフシージー総合研究所 (株)ティーコムコーポレーション (株)フジテレビ出版</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 4社 主要な会社等の名称 (株)エフシージー総合研究所 (株)ティーコムコーポレーション (株)フジテレビ出版 (株)フジサンケイエージェンシー (株)ニッポン放送の子会社化に伴い、(株)フジサンケイエージェンシーが持分法適用関連会社から持分法適用子会社になりました。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 11社 主要な会社等の名称 (株)ニッポン放送 (株)サンケイビル (株)産業経済新聞社 (株)ビーエスフジ 従来その他の関係会社であった(株)ニッポン放送を、株式公開買付により新たに持分法適用関連会社としました。これに伴い、(株)フジパシフィック音楽出版を持分法適用関連会社から連結子会社としました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 セントラルインパックス(株) (株)八峯企画 (株)アジャンス・デ・ミュゼ・フランセ (エールエムエヌジャポン(株)より商号変更) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 8社 主要な会社等の名称 (株)サンケイビル (株)産業経済新聞社 (株)ビーエスフジ (株)LFホールディングス (旧商号(株)ライブドア・パートナーズ)の株式取得により、(株)ニッポン放送が持分法適用関連会社から連結子会社となりました。 (株)ニッポン放送の子会社化に伴い、(株)ポニーキャニオン及び(株)フジサンケイアドワークが持分法適用関連会社から連結子会社に、(株)フジサンケイエージェンシーが持分法適用関連会社から持分法適用子会社になりました。 (株)ポニーキャニオンの子会社化に伴い、(株)メモリーテックが新たに持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)サウンドマン (株)フジテレビキッズ (株)ニッポンブランニングセンター 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、FUJISANKEI COMMUNICATIONS INTERNATIONAL, INC.、FUJISANKEI CALIFORNIA ENTERTAINMENT, INC.、FUJI INTERNATIONAL PRODUCTIONS (UK) LTD.、WINDSWEPT CLASSICS, INC.、T/Q MUSIC, INC.、FUJIPACIFIC MUSIC(USA), INC.の決算日は12月31日であります。また、(株)フジパシフィック音楽出版、任意組合フジ・ミュージックパートナーズ、(株)シンコーミュージック・パブリッシャーズの決算日は3月10日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、FUJISANKEI COMMUNICATIONS INTERNATIONAL, INC.、FUJISANKEI CALIFORNIA ENTERTAINMENT, INC.、FUJI INTERNATIONAL PRODUCTIONS (UK) LTD.、WINDSWEPT CLASSICS, INC.、T/Q MUSIC, INC.、FUJIPACIFIC MUSIC (USA), INC.の決算日は12月31日であります。また、(株)フジパシフィック音楽出版、任意組合フジ・ミュージックパートナーズ、(株)シンコーミュージック・パブリッシャーズの決算日は3月10日、(株)ポニーキャニオン、(株)ポニーキャニオンエンタープライズの決算日は3月20日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。</p> <p>また、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 主として個別法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、当社の本社建物及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 主として定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 主として定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、営業権については、商法に規定する償却期間(5年)に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 新株発行費 支出時に全額を費用として処理しております。</p> <p>② 社債発行費 支出時に全額を費用として処理しております。</p> <p>③ 社債発行差金</p> <hr/> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度額を計上しております。</p> <p>③ 契約解除損失引当金 契約解除による出版物の返品対応等の損失に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <hr/>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 新株発行費 同左</p> <p>② 社債発行費 同左</p> <p>③ 社債発行差金 社債償還期間にわたり均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 返品調整引当金 出版物等の返品による損失に備えるため、出版物及び音楽著作物については法人税法に定める繰入限度額を計上し、その他については過去の実績に基づく返品率による損失見込額を計上しております。</p> <p>③ 契約解除損失引当金</p> <hr/> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用し、その金銭の受払の純額を借入金に係る利息に加減して処理しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 銀行借入に係る金利変動リスクをヘッジ対象とし、金利スワップをヘッジ手段としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 銀行借入に係る将来の金融費用を固定化するために金利スワップ取引を利用しており、投機目的で利用するものではありません。なお、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしており、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、発生原因に応じ20年以内の一定の年数で均等償却することとしております。ただし、重要性のないものについては発生年度に全額償却しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度に株式を取得し持分法適用関連会社といたしました㈱ニッポン放送に係る投資消去差額につきましては20年で均等償却しております。</p> <p>同社株式の取得は、放送業界を取り巻く事業環境の急速なデジタル化の進展と放送と通信の融合に伴い、当社を中核とするフジサンケイグループにおける経営資源の選択と集中を目的とした資本再編の一環として行われたものであり、その効果は20年以上の長期にわたり発現するものと考えられます。従いまして、連結財務諸表原則で認められた最長年限の20年で償却することとしたものであります。</p> <p>なお、従来から5年で償却しているものについて、償却年数の変更は行っておりません。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、発生原因に応じ20年以内の一定の年数で均等償却することとしております。ただし、重要性のないものについては発生年度に全額償却しております。</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 (1) 利益処分又は損失処理の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p> <p>(2) 連結剰余金計算書の作成の手続について特に記載する必要があると認められる事項 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を利益剰余金に含めております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 (1) 利益処分又は損失処理の取扱い方法 同左</p> <p>(2) 連結剰余金計算書の作成の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資から構成されております。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「信託受益権」(当連結会計年度6,675百万円)は、資産の合計の5/100以下であるため、当連結会計年度においては流動資産の「その他流動資産」に含めて表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「その他引当金の増減額」(前連結会計年度415百万円)は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用に区分掲記していた「パートナーシップ投資損失」(当連結会計年度873百万円)は、当連結会計年度より「投資事業組合投資損失」に含めて表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、一般管理費が821百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、821百万円減少しております。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																								
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額は、82,405百万円であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">45,722百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(社債)</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入等に対して次の通り保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">FUJI RAINBOW FINANCE CAYMAN LIMITED</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅貸付分</td> <td style="text-align: right;">2,625</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)放送衛星システム</td> <td style="text-align: right;">1,792</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ビサウンド</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,419百万円</td> </tr> </table> <p>(株)放送衛星システムの銀行借入に対する保証のうち、1,751百万円については(株)ビーエスフジとの連帯保証であります。</p> <p>※4 圧縮記帳 当期までに取得した有形固定資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は次の通りであり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175百万円</td> </tr> </table> <p>※5 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、一部の持分法適用の関連会社が事業用の土地の再評価を行っているため、再評価差額金(税金相当額控除後)のうち持分相当額を資本の部に計上しております。</p> <p>※6 自己株式の保有数 連結会社及び持分法適用の関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">269,364.04株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式2,620,306.51株であります。</p>	投資有価証券(株式)	45,722百万円	投資有価証券(社債)	195	FUJI RAINBOW FINANCE CAYMAN LIMITED	10,000百万円	従業員住宅貸付分	2,625	(株)放送衛星システム	1,792	(株)ビサウンド	1	合計	14,419百万円	建物及び構築物	118百万円	機械装置及び運搬具	57	合計	175百万円	普通株式	269,364.04株	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額は、105,768百万円であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">33,697百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入等に対して次の通り保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅貸付分</td> <td style="text-align: right;">2,441百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)放送衛星システム</td> <td style="text-align: right;">1,486</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ビサウンド</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,927百万円</td> </tr> </table> <p>(株)放送衛星システムの銀行借入に対する保証のうち、1,459百万円については(株)ビーエスフジとの連帯保証であります。</p> <p>※4 圧縮記帳 当期までに取得した有形固定資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は次の通りであり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175百万円</td> </tr> </table> <p>※5 土地の再評価 同左</p> <p>※6 自己株式の保有数 連結会社及び持分法適用の関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">634,906.84株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式2,938,002.84株であります。</p>	投資有価証券(株式)	33,697百万円	従業員住宅貸付分	2,441百万円	(株)放送衛星システム	1,486	(株)ビサウンド	0	合計	3,927百万円	建物及び構築物	118百万円	機械装置及び運搬具	57	合計	175百万円	普通株式	634,906.84株
投資有価証券(株式)	45,722百万円																																								
投資有価証券(社債)	195																																								
FUJI RAINBOW FINANCE CAYMAN LIMITED	10,000百万円																																								
従業員住宅貸付分	2,625																																								
(株)放送衛星システム	1,792																																								
(株)ビサウンド	1																																								
合計	14,419百万円																																								
建物及び構築物	118百万円																																								
機械装置及び運搬具	57																																								
合計	175百万円																																								
普通株式	269,364.04株																																								
投資有価証券(株式)	33,697百万円																																								
従業員住宅貸付分	2,441百万円																																								
(株)放送衛星システム	1,486																																								
(株)ビサウンド	0																																								
合計	3,927百万円																																								
建物及び構築物	118百万円																																								
機械装置及び運搬具	57																																								
合計	175百万円																																								
普通株式	634,906.84株																																								

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)						
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>7 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table data-bbox="877 492 1308 638"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>90,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>90,000百万円</td> </tr> </table> <p>8 受取手形裏書譲渡高は33百万円であります。</p>	貸出コミットメントの総額	90,000百万円	借入実行残高	—	差引額	90,000百万円
貸出コミットメントの総額	90,000百万円						
借入実行残高	—						
差引額	90,000百万円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※1	販売費の主な内容	※1	販売費の主な内容
	代理店手数料 56,271百万円		代理店手数料 61,300百万円
	宣伝広告費 18,878		宣伝広告費 21,413
	貸倒引当金繰入額 5		
※2	一般管理費の主な内容	※2	一般管理費の主な内容
	人件費 18,488百万円		人件費 22,644百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 362		役員退職慰労引当金繰入額 483
	連結調整勘定償却額 547		連結調整勘定償却額 407
※3	研究開発費	※3	研究開発費
	一般管理費に含まれる研究開発費は、341百万円 であります。		一般管理費に含まれる研究開発費は、358百万円 であります。
※4	固定資産売却益	※4	固定資産売却益
	建物及び構築物 0百万円		建物及び構築物 7百万円
	機械装置及び運搬具 6		機械装置及び運搬具 0
	その他有形固定資産 (工具器具備品) 1		合計 7百万円
	合計 8百万円		
※5	固定資産売却損	※5	固定資産売却損
	建物及び構築物 238百万円		建物及び構築物 52百万円
	機械装置及び運搬具 11		機械装置及び運搬具 41
	土地 27		土地 109
	その他有形固定資産 (工具器具備品) 4		その他無形固定資産 0
	合計 281百万円		合計 203百万円
※6	固定資産除却損	※6	固定資産除却損
	建物及び構築物 311百万円		建物及び構築物 37百万円
	機械装置及び運搬具 96		機械装置及び運搬具 191
	その他有形固定資産 (工具器具備品) 21		その他有形固定資産 (工具器具備品) 20
	ソフトウェア 2		ソフトウェア 35
	その他無形固定資産 1		その他無形固定資産 0
	合計 434百万円		合計 284百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">38,855百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">135,881</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,736</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産に含まれる 信託受益権</td> <td style="text-align: right;">3,499</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 3,177</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える 債券等</td> <td style="text-align: right;">△61,650</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">113,408百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	38,855百万円	有価証券勘定	135,881	計	174,736	その他流動資産に含まれる 信託受益権	3,499	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△ 3,177	償還期間が3ヶ月を超える 債券等	△61,650	現金及び現金同等物	113,408百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">49,986百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">30,008</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,994</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 3,802</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える 債券等</td> <td style="text-align: right;">△ 5,028</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">71,163百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	49,986百万円	有価証券勘定	30,008	計	79,994	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△ 3,802	償還期間が3ヶ月を超える 債券等	△ 5,028	現金及び現金同等物	71,163百万円												
現金及び預金勘定	38,855百万円																																						
有価証券勘定	135,881																																						
計	174,736																																						
その他流動資産に含まれる 信託受益権	3,499																																						
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△ 3,177																																						
償還期間が3ヶ月を超える 債券等	△61,650																																						
現金及び現金同等物	113,408百万円																																						
現金及び預金勘定	49,986百万円																																						
有価証券勘定	30,008																																						
計	79,994																																						
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△ 3,802																																						
償還期間が3ヶ月を超える 債券等	△ 5,028																																						
現金及び現金同等物	71,163百万円																																						
<p>2 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2"> (株)シンコーミュージック・パブリッシャーズ (平成16年10月1日現在) </td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,840</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,155</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,155</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(株)シンコーミュージック・パブリッシャーズ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,850</td> </tr> <tr> <td>(株)シンコーミュージック・パブリッシャーズの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△ 10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引：(株)シンコーミュージック・パブリッシャーズ取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,840百万円</td> </tr> </table>	(株)シンコーミュージック・パブリッシャーズ (平成16年10月1日現在)		流動資産	10百万円	固定資産	2,840	連結調整勘定	1,155	固定負債	△1,155	(株)シンコーミュージック・パブリッシャーズ株式の取得価額	2,850	(株)シンコーミュージック・パブリッシャーズの現金及び現金同等物	△ 10	差引：(株)シンコーミュージック・パブリッシャーズ取得のための支出	2,840百万円	<p>2 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2"> (株)ニッポン放送及び(株)LFホールディングス (平成17年4月1日現在) </td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">178,639百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">43,616</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 4,418</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△74,696</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△ 7,251</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△24,519</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">△69,567</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,802</td> </tr> <tr> <td>2社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△ 1,463</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引：2社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">40,339百万円</td> </tr> </table>	(株)ニッポン放送及び(株)LFホールディングス (平成17年4月1日現在)		流動資産	178,639百万円	固定資産	43,616	流動負債	△ 4,418	固定負債	△74,696	連結調整勘定	△ 7,251	少数株主持分	△24,519	関係会社株式	△69,567	2社株式の取得価額	41,802	2社の現金及び現金同等物	△ 1,463	差引：2社取得のための支出	40,339百万円
(株)シンコーミュージック・パブリッシャーズ (平成16年10月1日現在)																																							
流動資産	10百万円																																						
固定資産	2,840																																						
連結調整勘定	1,155																																						
固定負債	△1,155																																						
(株)シンコーミュージック・パブリッシャーズ株式の取得価額	2,850																																						
(株)シンコーミュージック・パブリッシャーズの現金及び現金同等物	△ 10																																						
差引：(株)シンコーミュージック・パブリッシャーズ取得のための支出	2,840百万円																																						
(株)ニッポン放送及び(株)LFホールディングス (平成17年4月1日現在)																																							
流動資産	178,639百万円																																						
固定資産	43,616																																						
流動負債	△ 4,418																																						
固定負債	△74,696																																						
連結調整勘定	△ 7,251																																						
少数株主持分	△24,519																																						
関係会社株式	△69,567																																						
2社株式の取得価額	41,802																																						
2社の現金及び現金同等物	△ 1,463																																						
差引：2社取得のための支出	40,339百万円																																						
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">8,550百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">8,550</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17,100百万円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による 資本金増加額	8,550百万円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	8,550	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	17,100百万円	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">31,450百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">31,450</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">62,900百万円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による 資本金増加額	31,450百万円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	31,450	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	62,900百万円																										
新株予約権の行使による 資本金増加額	8,550百万円																																						
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	8,550																																						
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	17,100百万円																																						
新株予約権の行使による 資本金増加額	31,450百万円																																						
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	31,450																																						
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	62,900百万円																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	4,797	3,428	1,368	機械装置 及び運搬具	3,744	2,503	1,241
その他有形 固定資産 (工具器具備品)	6,865	3,423	3,441	その他有形 固定資産	6,182	3,053	3,128
合計	11,662	6,851	4,810	合計	9,927	5,557	4,370
② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 2,133百万円 1年超 2,894 合計 5,027百万円				② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 2,125百万円 1年超 2,756 合計 4,881百万円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,159百万円 減価償却費相当額 2,951 支払利息相当額 155				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,223百万円 減価償却費相当額 2,076 支払利息相当額 105			
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・同左 利息相当額の算定方法 ・同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。			

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
(2) 貸手側 ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(2) 貸手側 ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
その他有形 固定資産 (工具器具備品)	297	257	39	建物 及び構築物	19	5	14
				機械装置 及び運搬具	8,134	4,543	3,591
				その他有形 固定資産	1,076	510	565
				合計	9,231	5,059	4,172
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 39百万円				1年以内 1,024百万円			
1年超 2				1年超 3,484			
合計 42百万円				合計 4,508百万円			
③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料 65百万円				受取リース料 1,278百万円			
減価償却費 60				減価償却費 1,067			
受取利息相当額 2				受取利息相当額 189			
④ 利息相当額の算定方法				④ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース資産計上価額との差額を 利息相当額とする方法とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっております。				同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等 の記載は省略しております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	41,518	69,678	28,160
②債券			
国債・地方債等	20,025	20,185	160
社債	13,196	13,199	2
③その他	2,515	2,517	2
小計	77,255	105,581	28,326
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	58	47	△10
②債券			
国債・地方債等	100	100	△0
社債	15,965	15,960	△5
③その他	2,031	1,966	△64
小計	18,154	18,074	△80
合計	95,410	123,655	28,245

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
972	84	0

3 時価評価されていない主な有価証券(平成17年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
①非上場株式	22,559
②コマーシャルペーパー	22,494
③公社債投資信託の受益証券(MMF等)	4,994
④金銭信託	10,301
⑤優先出資証券	1,000
⑥譲渡性預金	65,000
⑦投資事業有限責任組合出資金	16,054

4 当連結会計年度中の保有目的の変更

従来、その他有価証券として計上していた(株)ニッポン放送株式について、追加取得により保有目的を子会社株式及び関連会社株式に変更しております。この変更により、投資有価証券が1,601百万円増加し、その他有価証券評価差額金が949百万円増加しております。

5 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成17年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
①債券				
国債・地方債等	100	20,000	—	—
社債	29,043	300	—	0
その他	22,500	—	—	—
②その他	76,510	—	—	—
合計	128,153	20,300	—	0

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	78,405	131,307	52,901
②その他	1,471	1,556	84
小計	79,877	132,864	52,986
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	216	168	△ 47
②債券			
社債	510	465	△ 44
③その他	2,740	2,654	△ 86
小計	3,467	3,288	△ 178
合計	83,344	136,152	52,808

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
46,897	11,649	34,507

3 時価評価されていない主な有価証券(平成18年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
①非上場株式	25,818
②コマーシャルペーパー	17,995
③公社債投資信託の受益証券(MMF等)	984
④優先出資証券	1,000
⑤譲渡性預金	7,000
⑥投資事業有限責任組合出資金	18,555

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成18年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
①債券				
社債	—	110	0	400
その他	18,000	—	—	—
②その他	8,209	—	—	—
合計	26,209	110	0	400

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(1) 取引の内容 連結子会社3社は、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 借入金金利の将来予測に基づいて、必要な範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利上昇により借入金の支払利息が増大するリスクをヘッジすることを目的としております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約は資金管理部門にて行われておりますが、その種類及び取引金額は社内規程に基づく決裁を得た後、取締役会等において報告されており、取引状況及び取引残高は資金管理部門が管理しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

当連結会計年度に係るデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については16社が採用しております。厚生年金基金は連合設立型のフジ厚生年金基金(当社及び連結子会社1社を含め4社が加入)を有し、これ以外に、連結子会社2社が総合設立型の厚生年金基金に加入しております。また、適格退職年金制度については、6社が採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度及び規約型企業年金制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については21社が採用しております。厚生年金基金は連合設立型のフジ厚生年金基金(当社及び連結子会社2社を含め4社が加入)を有し、これ以外に、連結子会社2社が総合設立型の厚生年金基金に加入しております。また、適格退職年金制度については8社、規約型企業年金制度については1社が採用しております。</p> <p>なお、確定拠出年金制度については、1社が採用しております。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△75,864</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産(注2)</td> <td style="text-align: right;">35,505</td> </tr> <tr> <td>③ 小計(①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△40,358</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">17,122</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△ 627</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△23,863</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 上記年金資産以外に、総合設立型厚生年金基金に係る年金資産1,910百万円があります。</p> <p>3 退職給付債務の算定にあたり、当社及び連結子会社1社が原則法を採用しております。なお、その他の連結子会社はすべて簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△75,864	② 年金資産(注2)	35,505	③ 小計(①+②)	△40,358	④ 未認識数理計算上の差異	17,122	⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△ 627	⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)	△23,863	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△88,380</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産(注2)</td> <td style="text-align: right;">49,670</td> </tr> <tr> <td>③ 小計(①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△38,710</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,375</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△ 1,316</td> </tr> <tr> <td>⑥ 合計(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△30,650</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△30,794</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 上記年金資産以外に、総合設立型厚生年金基金に係る年金資産2,433百万円があります。</p> <p>3 退職給付債務の算定にあたり、当社及び連結子会社3社が原則法を採用しております。なお、その他の連結子会社はすべて簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△88,380	② 年金資産(注2)	49,670	③ 小計(①+②)	△38,710	④ 未認識数理計算上の差異	9,375	⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△ 1,316	⑥ 合計(③+④+⑤)	△30,650	⑦ 前払年金費用	143	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△30,794
① 退職給付債務	△75,864																												
② 年金資産(注2)	35,505																												
③ 小計(①+②)	△40,358																												
④ 未認識数理計算上の差異	17,122																												
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△ 627																												
⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)	△23,863																												
① 退職給付債務	△88,380																												
② 年金資産(注2)	49,670																												
③ 小計(①+②)	△38,710																												
④ 未認識数理計算上の差異	9,375																												
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△ 1,316																												
⑥ 合計(③+④+⑤)	△30,650																												
⑦ 前払年金費用	143																												
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△30,794																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用(注1,2)</td> <td style="text-align: right;">2,835</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,343</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 636</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,155</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 57</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,640</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p>	① 勤務費用(注1,2)	2,835	② 利息費用	1,343	③ 期待運用収益	△ 636	④ 数理計算上の差異の費用処理額	1,155	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△ 57	⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	4,640	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用(注1,2)</td> <td style="text-align: right;">3,087</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,526</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 747</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,581</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 156</td> </tr> <tr> <td>⑥ 確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,302</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p>	① 勤務費用(注1,2)	3,087	② 利息費用	1,526	③ 期待運用収益	△ 747	④ 数理計算上の差異の費用処理額	1,581	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△ 156	⑥ 確定拠出年金掛金	11	⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	5,302		
① 勤務費用(注1,2)	2,835																												
② 利息費用	1,343																												
③ 期待運用収益	△ 636																												
④ 数理計算上の差異の費用処理額	1,155																												
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△ 57																												
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	4,640																												
① 勤務費用(注1,2)	3,087																												
② 利息費用	1,526																												
③ 期待運用収益	△ 747																												
④ 数理計算上の差異の費用処理額	1,581																												
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△ 156																												
⑥ 確定拠出年金掛金	11																												
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	5,302																												

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>② 割引率 主として1.8%</p> <p>③ 期待運用収益率 2.1%</p> <p>④ 過去勤務債務の額の処理年数 主として15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</p> <p>⑤ 数理計算上の差異の処理年数 主として15年 (主として各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>② 割引率 主として1.9%</p> <p>③ 期待運用収益率 主として1.8%</p> <p>④ 過去勤務債務の額の処理年数 主として15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</p> <p>⑤ 数理計算上の差異の処理年数 主として15年 (主として各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 購入番組再放映権評価損 673百万円 未払事業税 1,386 未払賞与 2,610 たな卸資産評価損 620 貸倒引当金 1,012 退職給与引当金 9,305 役員退職慰労引当金 1,176 固定資産減価償却超過額 135 固定資産評価損 2,552 投資有価証券評価損 1,007 その他 4,309 繰延税金資産小計 24,791 評価性引当額(※) △3,403 繰延税金資産合計 21,387 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 12,196百万円 その他 2,541 繰延税金負債合計 14,737 繰延税金資産の純額 6,650百万円 (※) 評価性引当額は、連結子会社の繰越欠損金等に対するものであります。	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 購入番組再放映権評価損 579百万円 未払事業税 211 未払賞与 3,195 たな卸資産評価損 1,233 貸倒引当金 1,371 退職給与引当金 12,359 役員退職慰労引当金 1,359 固定資産減価償却超過額 152 固定資産評価損 2,605 投資有価証券評価損 2,957 その他 5,589 繰延税金資産小計 31,616 評価性引当額(※) △11,077 繰延税金資産合計 20,538 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 22,682百万円 その他 10,641 繰延税金負債合計 33,324 繰延税金負債の純額 12,785百万円 (※) 評価性引当額は、連結子会社の繰越欠損金等に対するものであります。
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.30 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.86 住民税均等割 0.07 持分法投資利益 △0.67 評価性引当額 5.21 その他 △1.39 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.35%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.19 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.70 住民税均等割 0.23 持分法投資利益 △2.04 評価性引当額 6.89 その他 4.97 税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.23%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	テレビ放送 事業 (百万円)	放送関連 事業 (百万円)	通信販売 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	370,463	19,881	67,966	18,422	476,733	—	476,733
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,575	29,802	399	12,009	47,786	(47,786)	—
計	376,039	49,683	68,366	30,431	524,520	(47,786)	476,733
営業費用	337,253	46,545	66,118	31,163	481,081	(47,929)	433,152
営業利益 又は営業損失(△)	38,785	3,137	2,248	△ 732	43,438	142	43,581
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	647,980	28,729	20,915	45,850	743,475	(62,285)	681,190
減価償却費	11,272	594	504	566	12,937	(264)	12,673
資本的支出	29,354	1,014	303	3,472	34,144	(726)	33,418

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な役務・商製品

事業区分	役務・商製品の内容等
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売
放送関連事業	テレビ放送番組の企画制作・技術・中継等
通信販売事業	通信販売、生花販売
その他事業	人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発、出版、音楽出版等

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	放送 事業 (百万円)	放送関連 事業 (百万円)	通信販売 事業 (百万円)	映像音楽 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	388,179	21,649	69,484	72,474	41,706	593,493	—	593,493
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,823	31,558	255	1,092	18,390	73,120	(73,120)	—
計	410,003	53,207	69,739	73,566	60,096	666,614	(73,120)	593,493
営業費用	369,066	49,977	68,459	69,610	57,967	615,082	(72,313)	542,769
営業利益	40,936	3,230	1,279	3,956	2,128	51,532	(807)	50,724
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	563,333	30,205	23,360	52,514	30,435	699,849	(7,491)	692,357
減価償却費	14,523	660	480	949	1,970	18,584	(376)	18,208
資本的支出	23,893	588	619	475	2,097	27,674	(529)	27,144

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な役務・商製品

事業区分	役務・商製品の内容等
放送事業	テレビ放送事業、ラジオ放送事業
放送関連事業	放送番組の企画制作・技術・中継等
通信販売事業	通信販売、生花販売
映像音楽事業	オーディオ・ビデオソフト等の製造販売、音楽著作権管理等
その他事業	出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等

3 事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメントにおける事業区分は「テレビ放送事業」「放送関連事業」「通信販売事業」「その他事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度より「放送事業」「放送関連事業」「通信販売事業」「映像音楽事業」「その他事業」の区分に変更いたしました。

これは、㈱ニッポン放送の子会社化による連結範囲の変更にあわせて、事業の種類別セグメントの区分の見直しを行ったものであります。すなわち、当社の行っているテレビ放送事業と㈱ニッポン放送の行っているラジオ放送事業とを一体として「放送事業」とし、また、従来は「その他事業」に含めていた「映像音楽事業」が㈱ポニーキャニオンの連結子会社化等により重要性が増したため、これを独立のセグメントといたしました。

この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合と比べ、従来のテレビ放送事業と比較した放送事業の売上高は28,438百万円増加し、営業利益は1,079百万円増加しております。また、映像音楽事業の売上高は73,566百万円増加、営業利益は3,956百万円増加、その他事業の売上高は95,779百万円減少、営業利益は4,883百万円減少しております。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次の通りであります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	放送 事業 (百万円)	放送関連 事業 (百万円)	通信販売 事業 (百万円)	映像音楽 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	370,463	19,881	67,966	895	17,526	476,733	—	476,733
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,575	29,802	399	4	12,004	47,786	(47,786)	—
計	376,039	49,683	68,366	900	29,531	524,520	(47,786)	476,733
営業費用	337,253	46,545	66,118	1,416	29,747	481,081	(47,929)	433,152
営業利益 又は営業損失(△)	38,785	3,137	2,248	△ 515	△ 216	43,438	142	43,581
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	594,738	28,729	20,915	24,846	21,004	690,233	(9,043)	681,190
減価償却費	11,272	594	504	420	146	12,937	(264)	12,673
資本的支出	29,354	1,014	303	3,302	169	34,144	(726)	33,418

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	FUJI RAINBOW FINANCE CAYMAN LTD.	Cayman Islands U. K.	US\$ 1,000	交換社債の発行	直接 100.0	兼任3人(うち当社従業員1人)	交換社債の保証	交換社債の保証	10,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 FUJI RAINBOW FINANCE CAYMAN LTD. の発行した交換社債について当社が債務保証をしております。
- 2 その他上記取引の取引条件等は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の取引条件等によっております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	FUJI RAINBOW FINANCE CAYMAN LTD.	—	—	—	—	—	—	交換社債の保証(注)	—	—	—

(注) 当社はFUJI RAINBOW FINANCE CAYMAN LTD. の発行した交換社債について債務保証をしておりましたが、当連結会計年度において当該交換社債は全額償還されたため、解消しております。なお、同社は平成18年3月31日付で清算終了により消滅しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	203,653円65銭	1株当たり純資産額	200,803円02銭
1株当たり当期純利益	9,056円14銭	1株当たり当期純利益	5,109円42銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	8,950円53銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
<p>当社は、平成16年5月20日付をもって普通株式1株を2株に分割いたしました。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、以下の通りです。</p>			
1株当たり純資産額	201,547円21銭		
1株当たり当期純利益	11,382円60銭		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	22,845	11,345
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	310	382
(うち利益処分による役員賞与 金) (百万円)	(310)	(382)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	22,535	10,963
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,488,385.70	2,145,647.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	29,358.83	—
(うち第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債) (株)	(29,358.83)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第210条ノ2第2項によるストックオプションのための自己株式 (普通株式) 4,835株</p> <p>但し、平成11年6月29日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション1,890株については、権利行使期間が平成17年6月25日に終了しております。</p> <p>その他については、第4提出会社の状況1株式等の状況(7)ストックオプション制度の内容に記載の通りであります。</p> <p>連結子会社であるWINDSWEPT CLASSICS, INC.が発行した新株予約権付社債 US\$3,100,000</p>	<p>旧商法第210条ノ2第2項によるストックオプションのための自己株式 (普通株式) 2,945株</p> <p>但し、平成11年6月29日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション1,890株については、権利行使期間が平成17年6月25日に終了しております。</p> <p>その他については、第4提出会社の状況1株式等の状況(7)ストックオプション制度の内容に記載の通りであります。</p> <p>連結子会社であるWINDSWEPT CLASSICS, INC.が発行した新株予約権付社債 US\$3,100,000</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) ㈱ライブドアとの基本契約の締結について

当社の関連会社である㈱ニッポン放送の子会社化と、㈱ライブドアとの業務提携関係の構築とを同時に達成することを目的として、当社は平成17年4月18日開催の取締役会において、㈱ライブドアの100%子会社である㈱ライブドア・パートナーズの全株式の譲受けによる買収、および㈱ライブドアが実施する第三者割当増資の引受け等について決議し、㈱ライブドアとの間で基本契約を締結いたしました。基本契約の主な内容は下記のとおりであります。

注. ㈱ライブドア・パートナーズは、㈱ライブドアの完全子会社である㈱ライブドアフィナンシャルホールディングスの完全子会社であり、㈱ニッポン放送の発行済株式総数(32,800,000株)の32.4%(10,627,410株)を保有しております。

① ㈱ライブドア・パートナーズの全株式の譲受けによる買収

買収先の事業内容等 : 投資事業(本社:東京都港区、代表:堀江貴文、資本金10百万円)

株式取得の相手会社 : ㈱ライブドアフィナンシャルホールディングス

買 収 総 額 : 67,000百万円(予定。㈱ライブドア(子会社等を含む)の㈱ライブドア・パートナーズに対する貸付金債権の買い受け、または弁済額を含む。)

譲 受 け 日 : 平成17年5月23日

② ㈱ライブドアが実施する第三者割当増資の引受け

割 当 株 数 : 133,740,000株(普通株式)

出資後の持分比率 : 12.75%(平成17年4月15日現在の発行済株式総数915,322,809.53株に上記割当株数を加算して算出)

引 受 総 額 : 44,000百万円(1株につき金329円)

払 込 期 日 : 平成17年5月23日

(2) ㈱ニッポン放送の完全子会社化に関する基本合意について

当社および㈱ニッポン放送は、平成17年4月18日開催のそれぞれの取締役会において、上記(1)①の買収により、当社が㈱ライブドア・パートナーズの保有分を含め㈱ニッポン放送の発行済株式総数の68.87%(22,588,424株)を保有することを前提として、当社による㈱ニッポン放送の完全子会社化の実施について決議し、両社の間で基本合意書を締結いたしました。

完全子会社化にあたっては、産業活力再生特別措置法の認定を前提に、同法の支援措置に基づく金銭交付による簡易株式交換を実施することとし、交換期日は平成17年9月1日とする予定であります。なお、1株当たり金銭交付予定額は6,300円であり、当該株式交換及び今後㈱ニッポン放送により行われる予定の自己株式の公開買付け等による当社グループの支払予定総額は63,800百万円であります。

(3) シンジケーション方式によるコミットメントライン（特定融資枠）契約の締結について

当社は、平成17年5月13日開催の取締役会において、運転資金および㈱ニッポン放送子会社化に伴う株式購入資金等を手当てするため、シンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結することを決議いたしました。

アレンジャー : ㈱東京三菱銀行（ジョイントアレンジャー）
 ㈱みずほコーポレート銀行（ジョイントアレンジャー兼ブックランナー）
 ㈱三井住友銀行（ジョイントアレンジャー）

エージェント : ㈱東京三菱銀行

契 約 日 : 平成17年5月18日

契 約 終 了 日 : 平成18年5月16日

契 約 極 度 額 : 90,000百万円

利 率 : TIBOR+0.15%

弁 済 条 件 : 弁済期日に一括返済（弁済期日は、各借入毎に当社が6ヶ月以内の期間から選択）

なお、提出日現在の借入残高は13,500百万円であります。

(4) ㈱ライブドア・パートナーズ株式取得及び㈱ライブドアへの第三者割当増資払込完了について

① ㈱ライブドア・パートナーズ株式の取得

上記(1)①に基づき、平成17年5月23日に㈱ライブドアフィナンシャルホールディングスより㈱ライブドア・パートナーズの全株式を取得いたしました。また、同時に㈱ライブドア・パートナーズは当社からの貸付金により㈱ライブドア（子会社等を含む）に対する借入金を弁済いたしました。

株 式 取 得 価 額 : 2,112百万円
借 入 金 の 弁 済 額 : 64,947百万円
買 収 総 額 (合 計) : 67,060百万円

なお、㈱ライブドア・パートナーズは同日付で㈱L Fホールディングスへの商号変更、及び当社が指名する取締役の選任等を実施いたしました。

商 号 : ㈱L Fホールディングス
所 在 地 : 東京都港区台場二丁目4番8号
代 表 者 の 氏 名 : 代表取締役 飯島 一暢

本株式取得により、当社は㈱L Fホールディングスを含めた間接所有分を含めて、㈱ニッポン放送の発行済株式総数の68.87%（22,588,424株）を所有することとなり、同社は当社の子会社となりました。

② ㈱ライブドアへの第三者割当増資払込の完了

上記（１）②に基づき、平成17年5月23日に㈱ライブドアによる第三者割当増資の払込を完了し、当社は㈱ライブドアの発行済株式総数の12.75%を所有することとなりました。

(5) ㈱L Fホールディングスとの合併契約の締結について

上記（２）に記載の基本合意に基づき、当社は産業活力再生特別措置法の認定を前提に、株式交換による㈱ニッポン放送の完全子会社化を目指しておりますが、株式交換に先立ち、当社の㈱ニッポン放送に対する資本関係を整理するため、当社の100%子会社であり㈱ニッポン放送株式の32.4%(10,627,410株)を所有する㈱L Fホールディングスを吸収合併する旨の合併契約を締結いたしました。

①合併の日程

平成17年5月23日	: 合併契約書締結
平成17年6月7日	: 合併契約承認株主総会（㈱L Fホールディングス）
平成17年7月12日	: 合併期日
平成17年7月12日	: 合併登記

②合併方式及び合併後の会社の名称

当社を存続会社とする吸収合併方式で、㈱L Fホールディングスは解散いたします。なお、本合併は、簡易合併として、商法第413条ノ3第1項の規定により、当社株主総会の承認を経ずに行います。合併後の会社の名称は、㈱フジテレビジョンで変更はありません。

③合併比率及び合併交付金等

当社は、㈱L Fホールディングスの発行済株式の全てを所有しているため、新株式発行及び資本金の増加はありません。また、増加すべき資本剰余金は商法第288条ノ2第1項第5号の超過額であります。なお、合併交付金の交付はありません。

④会社財産の引継ぎ

当社は、㈱L Fホールディングスの平成17年5月23日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日に至るまでの増減を加除した資産及び負債並びに権利義務の一切を、合併期日において引継ぎます。なお、㈱L Fホールディングスの概要は以下の通りであります。

平成17年5月23日現在

事業内容	投資事業
設立年月日	平成16年10月19日
資本金	10百万円
発行済株式数	200株
資産合計	66,954百万円
負債合計	65,779百万円
資本合計	1,175百万円
決算期	9月30日
従業員数	0名
直近期の業績	平成16年10月19日設立のため、決算が到来しておりません。 なお、設立から平成17年5月23日までの期間の売上高はありません。また、同期間の純損失は46百万円であります。

(6) 産業活力再生特別措置法の申請及び認定について

上記(2)の基本合意により、平成17年5月23日に当社及び㈱ニッポン放送は、産業活力再生特別措置法第3条1項の規定に基づき、両社を認定事業者とし、金銭交付による簡易株式交換等を内容とする事業再構築計画に係る認定申請を行い、平成17年6月10日に認定されました。

(7) ㈱ニッポン放送子会社化による連結範囲の変更について

上記(1)(2)(4)～(6)により㈱ニッポン放送が当社の子会社となるため、㈱ニッポン放送及び同社の主要な子会社である㈱ポニーキャニオンが、持分法適用関連会社から新たに連結の範囲に加わる等、連結の範囲に変更が生じる予定であります。

なお、㈱ニッポン放送および㈱ポニーキャニオンの平成17年3月期の決算概要は下記のとおりであります。

① ㈱ニッポン放送の決算概要 (事業内容：ラジオ放送事業)

(貸借対照表の概要)

区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
流動資産	32,967	流動負債	3,418
固定資産	173,736	固定負債	61,847
		負債合計	65,265
		資本合計 (うち資本金)	141,437 (4,150)
資産合計	206,703	負債・資本合計	206,703

(損益計算書の概要)

区分	金額 (百万円)
売上高	29,206
営業利益	291
経常利益	1,073
税引前当期純利益	249
当期純利益	167

② ㈱ポニーキャニオンの決算概要 (事業内容：映像音楽事業)

(貸借対照表の概要)

区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
流動資産	26,235	流動負債	17,705
固定資産	5,475	固定負債	3,297
		負債合計	21,003
		資本合計 (うち資本金)	10,708 (1,200)
資産合計	31,711	負債・資本合計	31,711

(損益計算書の概要)

区分	金額 (百万円)
売上高	64,264
営業利益	5,032
経常利益	4,879
税引前当期純利益	3,519
当期純利益	2,949

(8) 事業の種類別セグメント区分の変更について

当連結会計年度において、事業の種類別セグメント情報における事業区分は「テレビ放送事業」「放送関連事業」「通信販売事業」「その他事業」に区分しておりましたが、翌連結会計年度（平成18年3月期）より「放送事業」「放送関連事業」「通信販売事業」「映像音楽事業」「その他事業」の区分に変更することといたしました。

これは、上記（１）（２）（４）～（６）に記載しております㈱ニッポン放送の子会社化による連結範囲の変更にあわせて、事業の種類別セグメントの区分の見直しを行ったものであります。すなわち、当社の行っているテレビ放送事業と㈱ニッポン放送の行っているラジオ放送事業とを一体として「放送事業」とし、また、従来は「その他事業」に含めていた「映像音楽事業」が㈱ポニーキャニオンの連結子会社化等により重要性が増すこととなるため、これを独立のセグメントとするものであります。

なお、当連結会計年度において変更後の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次の通りであります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	放送事業 (百万円)	放送関連事業 (百万円)	通信販売事業 (百万円)	映像音楽事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	370,463	19,881	67,966	895	17,526	476,733	—	476,733
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,575	29,802	399	4	12,004	47,786	(47,786)	—
計	376,039	49,683	68,366	900	29,531	524,520	(47,786)	476,733
営業費用	337,253	46,545	66,118	1,416	29,747	481,081	(47,929)	433,152
営業利益 又は営業損失(△)	38,785	3,137	2,248	△ 515	△ 216	43,438	142	43,581
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	594,738	28,729	20,915	24,846	21,004	690,233	(9,043)	681,190
減価償却費	11,272	594	504	420	146	12,937	(264)	12,673
資本的支出	29,354	1,014	303	3,302	169	34,144	(726)	33,418

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な役務・商製品

事業区分	役務・商製品の内容等
放送事業	テレビ放送事業、ラジオ放送事業
放送関連事業	放送番組の企画制作・技術・中継等
通信販売事業	通信販売、生花販売
映像音楽事業	オーディオ・ビデオソフト等の製造販売、音楽著作権管理等
その他事業	人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発、出版等

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

自己株式の取得及び消却

当社は、平成18年4月1日を合併期日として、ラジオ放送事業その他すべての事業に関する営業を新設分割した後の分割会社である㈱ニッポン放送ホールディングス（旧商号：㈱ニッポン放送）を吸収合併いたしました。これに伴い、同社が保有していた当社普通株式573,704株（合併による当社の受入価額145,668百万円）を自己株式として保有することとなりましたが、平成18年4月27日開催の取締役会において、従来から保有しておりました自己株式のうち、端株式である0.84株と併せて、自己株式の消却を実施することを決議し、5月16日付で実施いたしました。この自己株式の消却は、資本効率の向上と発行済株式総数の減数を通じた株主利益の増進を図ることを目的としております。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱フジテレビジョン	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債	平成17年 2月25日	62,900	—	—	なし	平成19年 2月23日
㈱フジテレビジョン	第1回無担保社債	平成18年 3月2日	—	20,000	1.24	なし	平成23年 3月18日
㈱フジテレビジョン	第2回無担保社債	平成18年 3月2日	—	30,000	1.57	なし	平成25年 3月19日
WINDSWEPT CLASSICS, INC.	新株予約権付社債(注1)	平成15年 4月28日	323 (US\$3,100,000)	366 (US\$3,100,000)	3.00	なし	平成22年 4月27日
合計	—	—	63,223	50,366	—	—	—

(注) 1 新株予約権付社債に関する記載は次の通りであります。

銘柄	新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額	US\$984.41
株式の発行価格	US\$1,000
発行価額の総額(百万円)	366(US\$3,100,000)
新株予約権の行使により発行した 株式の発行価額の総額(百万円)	—
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成15年4月28日～ 平成22年4月27日
摘要	—

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	—	20,366

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,815	4,358	1.14	—
1年以内に返済予定の長期借入金	200	1,631	1.77	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	293	1,904	1.59	平成21年～23年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	2,309	7,894	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	777	578	395	152

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			8,975		4,482	
2 受取手形	※3		34,912		33,515	
3 売掛金	※3		51,212		51,692	
4 有価証券			131,541		26,288	
5 番組勘定及び その他の製作品			17,426		15,842	
6 貯蔵品			54		48	
7 前渡金			5,793		5,667	
8 前払費用			1,160		1,263	
9 繰延税金資産			4,636		3,108	
10 信託受益権			6,675		—	
11 短期貸付金	※3		—		20,003	
12 未収入金			—		9,971	
13 未収還付法人税等			—		2,315	
14 その他流動資産			1,255		633	
15 貸倒引当金			△162		△215	
流動資産合計			263,480	39.7	174,616	24.4
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		129,412		129,883		
減価償却累計額		42,021	87,391	46,722	83,161	
(2) 構築物	※6	2,565		2,735		
減価償却累計額		1,488	1,077	1,658	1,077	
(3) 機械及び装置	※6	38,221		43,715		
減価償却累計額		26,594	11,627	29,703	14,011	
(4) 航空機		74		96		
減価償却累計額		70	3	79	16	
(5) 車両運搬具		500		497		
減価償却累計額		354	145	385	111	
(6) 工具器具備品		5,079		5,499		
減価償却累計額		2,254	2,825	2,451	3,048	
(7) 土地			20,239		20,132	
(8) 建設仮勘定			1,356		10,605	
有形固定資産合計			124,665	18.7	132,164	18.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 営業権		—		1,674	
(2) 借地権		14,393		14,393	
(3) 商標権		3		2	
(4) ソフトウェア		12,919		14,937	
(5) その他無形固定資産		384		357	
無形固定資産合計		27,701	4.2	31,366	4.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		129,141		166,458	
(2) 関係会社株式		108,769		200,625	
(3) 関係会社社債		195		—	
(4) その他の関係会社 有価証券		6,001		6,149	
(5) 出資金		155		169	
(6) 従業員長期貸付金		5		2	
(7) 関係会社長期貸付金		97		7	
(8) 長期前払費用		350		404	
(9) その他投資		4,919		4,450	
(10) 貸倒引当金		△1,217		△824	
投資その他の資産合計		248,420	37.4	377,444	52.7
固定資産合計		400,787	60.3	540,976	75.6
Ⅲ 繰延資産					
社債発行差金		—		17	
繰延資産合計		—	—	17	0.0
資産合計		664,267	100.0	715,610	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形			8,678		8,678	
2 買掛金	※3		22,110		21,018	
3 未払金			11,179		11,868	
4 未払費用			7,310		7,524	
5 未払法人税等			13,094		—	
6 未払消費税等			357		1,042	
7 前受金			849		937	
8 預り金			3,474		2,562	
9 従業員預り金			3,478		3,400	
10 返品調整引当金			42		46	
11 その他流動負債			1,876		1,944	
流動負債合計			72,452	10.9	59,023	8.2
II 固定負債						
1 社債			—		50,000	
2 新株予約権付社債			62,900		—	
3 繰延税金負債			703		10,495	
4 退職給付引当金			18,119		18,628	
5 役員退職慰労引当金			1,549		1,172	
6 その他固定負債			489		354	
固定負債合計			83,761	12.6	80,650	11.3
負債合計			156,213	23.5	139,674	19.5
(資本の部)						
I 資本金	※1		114,750	17.3	146,200	20.4
II 資本剰余金						
1 資本準備金		142,214			173,664	
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益			—		1,610	
資本剰余金合計			142,214	21.4	175,275	24.5
III 利益剰余金						
1 利益準備金		4,385			4,385	
2 任意積立金						
別途積立金			221,300		228,300	
3 当期末処分利益			23,887		5,760	
利益剰余金合計			249,572	37.6	238,446	33.3
IV その他有価証券評価差額金	※5		17,653	2.6	31,196	4.4
V 自己株式	※2		△16,137	△2.4	△15,183	△2.1
資本合計			508,053	76.5	575,935	80.5
負債・資本合計			664,267	100.0	715,610	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 放送事業収入		325,020			326,981		
2 その他事業収入		51,018	376,039	100.0	54,583	381,564	100.0
II 売上原価							
1 放送事業原価		196,725			199,012		
2 その他事業原価		45,483	242,208	64.4	45,813	244,825	64.2
売上総利益			133,830	35.6		136,739	35.8
III 販売費及び一般管理費							
1 販売費	※1	72,305			72,726		
2 一般管理費	※2,3	22,739	95,044	25.3	24,208	96,934	25.4
営業利益			38,785	10.3		39,804	10.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		10			231		
2 有価証券利息		279			58		
3 受取配当金	※4	1,234			1,966		
4 受取賃貸料	※4	1,153			1,042		
5 その他営業外収益		121	2,800	0.8	329	3,627	1.0
V 営業外費用							
1 支払利息		98			161		
2 社債利息		—			57		
3 社債発行差金償却		—			0		
4 投資事業組合投資損失		—			981		
5 新株発行費		30			532		
6 社債発行費		68			215		
7 公開買付費用		188			—		
8 賃貸費用		931			594		
9 支払手数料		—			356		
10 その他営業外費用		98	1,415	0.4	494	3,393	0.9
経常利益			40,170	10.7		40,038	10.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※5	0			5		
2 投資有価証券売却益		69			11,549		
3 関係会社株式売却益	※4	46			—		
4 関係会社社債売却益	※4	—	116	0.0	8	11,563	3.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※6	269			151		
2 固定資産除却損	※7	390			178		
3 投資有価証券売却損		—			34,505		
4 投資有価証券評価損		269			187		
5 関係会社株式評価損		1,204			3,446		
6 会員権売却損		4			0		
7 会員権等評価損		4			8		
8 会員権預託金貸倒引当金 繰入額		260	2,403	0.6	45	38,523	10.1
税引前当期純利益			37,882	10.1		13,078	3.4
法人税、住民税 及び事業税		17,131			5,211		
法人税等調整額		△1,218	15,912	4.3	2,028	7,239	1.9
当期純利益			21,970	5.8		5,838	1.5
前期繰越利益			3,410			5,522	
中間配当額			1,493			5,599	
当期末処分利益			23,887			5,760	

売上原価明細書
(放送事業)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	40,463	20.3	39,425	19.8
II 労務費		20,185	10.1	20,982	10.6
III 経費	※3	138,975	69.6	138,217	69.6
当期総製造費用		199,624	100.0	198,625	100.0
期首番組勘定及び その他の製作品たな卸高		11,840		14,738	
合計		211,464		213,364	
期末番組勘定及び その他の製作品たな卸高		14,738		14,352	
売上原価		196,725		199,012	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。
※2 材料費の主な内訳 放映権料 33,499百万円 中継権利料 6,449	※2 材料費の主な内訳 放映権料 29,934百万円 中継権利料 9,422
※3 経費の主な内訳 業務委託費 50,141百万円 支払電波料及び分担金 29,477 施設費 3,188 出演費 12,245 交通費 5,524 減価償却費 8,593	※3 経費の主な内訳 業務委託費 50,153百万円 支払電波料及び分担金 29,517 施設費 3,160 出演費 12,464 交通費 5,524 減価償却費 10,555

売上原価明細書

(その他事業)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	3,003	6.9	2,244	5.0
II 労務費		2,721	6.3	2,352	5.3
III 経費	※3	37,657	86.8	40,018	89.7
当期総製造費用		43,382	100.0	44,615	100.0
期首番組勘定及び その他の製作品たな卸高		4,788		2,687	
合計		48,170		47,303	
期末番組勘定及び その他の製作品たな卸高		2,687		1,490	
売上原価		45,483		45,813	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。
※2 材料費の内訳 映画・ビデオ権費 1,387百万円 商品化権 38 その他の権利金 1,576 合計 3,003百万円	※2 材料費の内訳 映画・ビデオ権費 2,125百万円 商品化権 55 その他の権利金 63 合計 2,244百万円
※3 経費の主な内訳 業務委託費 18,291百万円 複製品費 5,472 配分金及び支払印税 7,767 出演費 4,156 減価償却費 243 施設費 868	※3 経費の主な内訳 業務委託費 17,534百万円 複製品費 5,133 配分金及び支払印税 10,134 出演費 2,248 減価償却費 177 施設費 673

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
I 当期末処分利益			23,887		5,760
II 任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額		—	—	150,000	150,000
合計			23,887		155,760
III 利益処分額					
1 配当金		11,266		4,606	
2 役員賞与金		98		79	
(うち監査役賞与金)		(9)		(10)	
3 任意積立金					
別途積立金		7,000	18,364	—	4,685
IV 次期繰越利益			5,522		151,074
(その他資本剰余金の処分)					
I その他資本剰余金			—		1,610
II その他資本剰余金次期繰越額			—		1,610

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。</p> <p>また、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>番組勘定及びその他の製作品 個別法に基づく原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>番組勘定及びその他の製作品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、本社建物及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却しております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、営業権については、商法に規定する償却期間(5年)に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額を費用として処理して おります。</p> <p>社債発行費 支出時に全額を費用として処理して おります。</p> <p>社債発行差金 _____</p>	<p>新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>社債発行差金 社債償還期間にわたり均等償却して おります。</p>
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(貸借対照表) 前事業年度において、その他流動資産に含めていた「短期貸付金」(前事業年度6百万円)は重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記しております。 前事業年度において、その他流動資産に含めていた「未収入金」(前事業年度936百万円)は重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記しております。 (損益計算書) 前事業年度において、その他営業外費用に含めていた「投資事業組合投資損失」(前事業年度38百万円)は重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記しております。

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。 この結果、一般管理費が708百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、708百万円減少しております。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																												
<p>※1 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 会社が発行する株式 普通株式 6,000,000株 発行済株式総数 普通株式 2,620,306.51株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式についてこれに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>※2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 59,671株であります。</p> <p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,969</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,285</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 保証債務 他社の金融機関からの借入及び従業員の金融機関からの借入等に対して次の通り保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">FUJI RAINBOW FINANCE CAYMAN LIMITED</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅貸付分</td> <td style="text-align: right;">2,625</td> </tr> <tr> <td>㈱放送衛星システム</td> <td style="text-align: right;">1,792</td> </tr> <tr> <td>㈱ビサウンド</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,419百万円</td> </tr> </table> <p>㈱放送衛星システムの銀行借入に対する保証のうち1,751百万円については㈱ビーエスフジとの連帯保証であります。</p> <p>※5 配当制限 貸借対照表上に計上されている「その他有価証券評価差額金」の17,653百万円については、時価評価したその他有価証券の時価の総額が取得価額の総額を超えたことにより増加した純資産額であるため、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※6 圧縮記帳 当期までに取得した有形固定資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は次の通りであり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除してあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> </table>	受取手形	371百万円	売掛金	2,969	買掛金	3,285	FUJI RAINBOW FINANCE CAYMAN LIMITED	10,000百万円	従業員住宅貸付分	2,625	㈱放送衛星システム	1,792	㈱ビサウンド	1	合計	14,419百万円	構築物	118百万円	機械及び装置	57	合計	175百万円	<p>※1 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 会社が発行する株式 普通株式 9,000,000株 発行済株式総数 普通株式 2,938,002.84株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式についてこれに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>※2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 61,202.84株であります。</p> <p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">511百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,082</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,495</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 保証債務 他社の金融機関からの借入及び従業員の金融機関からの借入等に対して次の通り保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員住宅貸付分</td> <td style="text-align: right;">2,441百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱放送衛星システム</td> <td style="text-align: right;">1,486</td> </tr> <tr> <td>㈱ビサウンド</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,927百万円</td> </tr> </table> <p>㈱放送衛星システムの銀行借入に対する保証のうち1,459百万円については㈱ビーエスフジとの連帯保証であります。</p> <p>※5 配当制限 貸借対照表上に計上されている「その他有価証券評価差額金」の31,196百万円については、時価評価したその他有価証券の時価の総額が取得価額の総額を超えたことにより増加した純資産額であるため、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※6 圧縮記帳 当期までに取得した有形固定資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は次の通りであり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除してあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> </table>	受取手形	511百万円	売掛金	3,082	短期貸付金	20,000	買掛金	3,495	従業員住宅貸付分	2,441百万円	㈱放送衛星システム	1,486	㈱ビサウンド	0	合計	3,927百万円	構築物	118百万円	機械及び装置	57	合計	175百万円
受取手形	371百万円																																												
売掛金	2,969																																												
買掛金	3,285																																												
FUJI RAINBOW FINANCE CAYMAN LIMITED	10,000百万円																																												
従業員住宅貸付分	2,625																																												
㈱放送衛星システム	1,792																																												
㈱ビサウンド	1																																												
合計	14,419百万円																																												
構築物	118百万円																																												
機械及び装置	57																																												
合計	175百万円																																												
受取手形	511百万円																																												
売掛金	3,082																																												
短期貸付金	20,000																																												
買掛金	3,495																																												
従業員住宅貸付分	2,441百万円																																												
㈱放送衛星システム	1,486																																												
㈱ビサウンド	0																																												
合計	3,927百万円																																												
構築物	118百万円																																												
機械及び装置	57																																												
合計	175百万円																																												

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)						
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>7 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table data-bbox="901 504 1418 642"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">90,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">90,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	90,000百万円	借入実行残高	—	差引額	90,000百万円
貸出コミットメントの総額	90,000百万円						
借入実行残高	—						
差引額	90,000百万円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※1	販売費の主な内容	※1	販売費の主な内容
	代理店手数料 56,881百万円		代理店手数料 57,258百万円
	宣伝広告費 7,027		宣伝広告費 6,889
	人件費 4,162		人件費 4,041
	減価償却費 267		減価償却費 315
	貸倒引当金繰入額 72		貸倒引当金繰入額 53
※2	一般管理費の主な内容	※2	一般管理費の主な内容
	人件費 8,515百万円		人件費 8,835百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 201		役員退職慰労引当金繰入額 163
	業務委託費 4,031		業務委託費 3,693
	減価償却費 1,727		減価償却費 2,370
※3	研究開発費	※3	研究開発費
	一般管理費に含まれている研究開発費は341百万円であります。		一般管理費に含まれている研究開発費は358百万円であります。
※4	関係会社に係る注記	※4	関係会社に係る注記
	各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。		各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。
	受取配当金 538百万円		受取配当金 998百万円
	受取賃貸料 745		受取賃貸料 601
	関係会社株式売却益 46		関係会社債売却益 8
※5	固定資産売却益	※5	固定資産売却益
	建物 0百万円		建物 5百万円
	構築物 0		
	機械及び装置 0		
	合計 0百万円		
※6	固定資産売却損	※6	固定資産売却損
	建物 238百万円		建物 15百万円
	機械及び装置 1		構築物 0
	車両運搬具 1		機械及び装置 25
	工具器具備品 1		車両運搬具 2
	土地 27		土地 107
	合計 269百万円		合計 151百万円
※7	固定資産除却損	※7	固定資産除却損
	建物 304百万円		建物 9百万円
	機械及び装置 59		構築物 0
	車両運搬具 9		機械及び装置 142
	工具器具備品 13		車両運搬具 2
	ソフトウェア 2		工具器具備品 0
	その他無形固定資産 0		ソフトウェア 23
	合計 390百万円		合計 178百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び 装置	1,529	1,376	153	機械及び 装置	652	554	97
工具器具 備品	4,876	2,505	2,370	車両運搬具	6	1	5
合計	6,405	3,881	2,524	工具器具 備品	5,084	2,591	2,493
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 1,171百万円				1年以内 1,182百万円			
1年超 1,459				1年超 1,480			
合計 2,630百万円				合計 2,663百万円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額			
支払リース料 1,455百万円				支払リース料 1,347百万円			
減価償却費相当額 1,314				減価償却費相当額 1,237			
支払利息相当額 93				支払利息相当額 71			
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
…リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分については、利息法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
	貸借対照表計上 額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	貸借対照表計上 額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	82,438	87,650	5,212	11,276	19,698	8,421
合計	82,438	87,650	5,212	11,276	19,698	8,421

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産負債 (繰延税金資産)</p> <p>未払賞与 1,798百万円</p> <p>未払事業税 1,541</p> <p>購入番組再放映権評価損 673</p> <p>たな卸資産評価損 468</p> <p>その他有価証券評価差額金 5</p> <p>その他 148</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 4,636百万円</p> <p>(繰延税金負債) —</p> <hr/> <p>差引 4,636百万円</p> <p>固定資産負債 (繰延税金資産)</p> <p>退職給与引当金 7,102百万円</p> <p>固定資産評価損 2,530</p> <p>投資有価証券評価損 932</p> <p>役員退職慰労引当金 630</p> <p>その他 1,010</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 12,206百万円</p> <p>評価性引当額 △ 793</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 11,413百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 12,116百万円</p> <hr/> <p>差引 △ 703百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 3,932百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産負債 (繰延税金資産)</p> <p>未払賞与 1,912百万円</p> <p>購入番組再放映権評価損 579</p> <p>たな卸資産評価損 448</p> <p>未払社会保険料 129</p> <p>その他 95</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 3,165百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>未収還付事業税 23百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 33</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 57百万円</p> <p>差引 3,108百万円</p> <p>固定資産負債 (繰延税金資産)</p> <p>退職給与引当金 7,579百万円</p> <p>固定資産評価損 2,530</p> <p>投資有価証券評価損 2,300</p> <p>役員退職慰労引当金 477</p> <p>その他 852</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 13,739百万円</p> <p>評価性引当額 △2,866</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 10,873百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 21,369百万円</p> <hr/> <p>差引 △10,495百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 7,387百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は、法定実効税率の5/100以下のため、差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.21</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △4.59</p> <p>住民税均等割 0.14</p> <p>評価性引当額 15.85</p> <p>その他 △1.94</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.36%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 198,371円04銭	1株当たり純資産額 200,172円45銭
1株当たり当期純利益 8,787円00銭	1株当たり当期純利益 2,117円61銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 8,684円57銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
<p>当社は、平成16年5月20日付をもって普通株式1株を2株に分割いたしました。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は、以下の通りです。</p>	
1株当たり純資産額 191,944円45銭	
1株当たり当期純利益 9,767円98銭	
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	21,970	5,838
普通株主に帰属しない金額(百万円)	98	79
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(98)	(79)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	21,872	5,758
普通株式の期中平均株式数(株)	2,489,133.83	2,719,352.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	29,358.83	—
(うち第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(株))	(29,358.83)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第210条ノ2第2項によるストックオプションのための自己株式 (普通株式) 4,835株</p> <p>但し、平成11年6月29日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション1,890株については、権利行使期間が平成17年6月25日に終了しております。</p> <p>その他の詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(7)ストックオプション制度の内容に記載の通りであります。</p>	<p>旧商法第210条ノ2第2項によるストックオプションのための自己株式 (普通株式) 2,945株</p> <p>但し、平成11年6月29日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション1,890株については、権利行使期間が平成17年6月25日に終了しております。</p> <p>その他の詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(7)ストックオプション制度の内容に記載の通りであります。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1. (株)ライブドアとの基本契約の締結

当社の関連会社である(株)ニッポン放送の子会社化と、(株)ライブドアとの業務提携関係の構築とを同時に達成することを目的として、平成17年4月18日開催の当社取締役会において、以下の通り(株)ライブドアの100%子会社である(株)ライブドア・パートナーズの全株式の譲受けによる買収、及び(株)ライブドアの第三者割当増資の引受け等について決議し、(株)ライブドアとの間で基本契約を締結いたしました。

なお、(株)ライブドア・パートナーズは、(株)ライブドアの完全子会社である(株)ライブドアフィナンシャルホールディングスの完全子会社であり、(株)ニッポン放送の発行済株式総数(32,800,000株)の32.4%(10,627,410株)を保有しております。

(1) (株)ライブドア・パートナーズの全株式の譲受けによる買収

買収先の事業内容等 : 投資事業(本社:東京都港区、代表:堀江貴文、資本金100百万円)

株式取得の相手会社 : (株)ライブドアフィナンシャルホールディングス

買 収 総 額 : 67,000百万円(予定。(株)ライブドア(子会社等を含む)の(株)ライブドア・パートナーズに対する貸付金債権の買い受け、または弁済額を含む。)

譲 受 け 日 : 平成17年5月23日

(2) (株)ライブドアが実施する第三者割当増資の引受け

割 当 株 数 : 133,740,000株(普通株式)

出資後の持分比率 : 12.75%(平成17年4月15日現在の発行済株式総数915,322,809.53株に上記割当株数を加算して算出)

引 受 総 額 : 44,000百万円(1株につき金329円)

払 込 期 日 : 平成17年5月23日

2. (株)ニッポン放送の完全子会社化に関する基本合意

当社及び(株)ニッポン放送は、平成17年4月18日開催のそれぞれの取締役会において、上記1.(1)の買収により、当社が(株)ライブドア・パートナーズの保有分を含め(株)ニッポン放送の発行済株式総数の68.87%(22,588,424株)を保有することを前提として、当社による(株)ニッポン放送の完全子会社化の実施について決議し、両社の間で基本合意書を締結いたしました。

完全子会社化にあたっては、産業活力再生特別措置法の認定を前提に、同法の支援措置に基づく金銭交付による簡易株式交換を実施することとし、交換期日は平成17年9月1日とする予定であります。なお、1株当たり金銭交付予定額は6,300円であり、当該株式交換および今後(株)ニッポン放送により行われる予定の自己株式の公開買付け等による当社グループの支払予定総額は63,800百万円であります。

3. シンジケーション方式によるコミットメントライン（特定融資枠）契約の締結

当社は、平成17年5月13日開催の取締役会において、運転資金及び(株)ニッポン放送子会社化に伴う株式購入資金等を手当てするため、シンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結することを決議いたしました。

アレンジャー：(株)東京三菱銀行（ジョイントアレンジャー）
(株)みずほコーポレート銀行（ジョイントアレンジャー兼ブックランナー）
(株)三井住友銀行（ジョイントアレンジャー）

エージェント：(株)東京三菱銀行

契約日：平成17年5月18日

契約終了日：平成18年5月16日

契約極度額：90,000百万円

利率：TIBOR+0.15%

弁済条件：弁済期日に一括返済（弁済期日は、各借入毎に当社が6ヶ月以内の期間から選択）

なお、提出日現在の借入残高は13,500百万円であります。

4. (株)ニッポン放送に対する融資証明書の発行及び貸付金の実施

上記2の基本合意に基づき、平成17年5月20日開催の取締役会において、(株)ニッポン放送に対する融資証明書の発行及び貸付金の実施について決議いたしました。

(1) 融資証明書の発行

内容	当社より(株)ニッポン放送に対して20,000百万円の融資を実行する旨を平成17年5月24日付で記載
有効期限	平成17年8月31日
目的	(株)ニッポン放送が関東財務局へ提出を予定している「公開買付届出書」に添付するため

(2) 融資実行

貸付先	(株)ニッポン放送
貸付額	20,000百万円
融資実施日	平成17年6月21日
返済期日	平成18年6月20日
適用利率	年率0.85%
資金用途	(株)ニッポン放送が今後予定する、証券取引法に定める「発行者による上場株券等の公開買付け」の手法による自己株式取得を実施するため

5. (株)ライブドア・パートナーズ株式取得及び(株)ライブドアへの第三者割当増資払込完了について

(1) (株)ライブドア・パートナーズ株式の取得

上記1.(1)に基づき、平成17年5月23日に(株)ライブドアフィナンシャルホールディングスより(株)ライブドア・パートナーズの全株式を取得いたしました。また、同時に(株)ライブドア・パートナーズは当社からの貸付金により(株)ライブドア(子会社等を含む)に対する借入金を弁済いたしました。

株式取得価額 2,112百万円

借入金の弁済額 64,947百万円

買収総額(合計) 67,060百万円

なお、(株)ライブドア・パートナーズは同日付で(株)LFホールディングスへの商号変更、及び当社が指名する取締役の選任等を実施いたしました。

商 号 (株)LFホールディングス

所在地 東京都港区台場二丁目4番8号

代表者の氏名 代表取締役 飯島 一暢

本株式取得により、当社は(株)LFホールディングスを含めた間接所有分を含めて、(株)ニッポン放送の発行済株式総数の68.87%(22,588,424株)を所有することとなり、同社は当社の子会社となりました。

(2) (株)ライブドアへの第三者割当増資払込の完了

上記1.(2)に基づき、平成17年5月23日に(株)ライブドアによる第三者割当増資の払込を完了し、当社は(株)ライブドアの発行済株式総数の12.75%を所有することとなりました。

6. (株)LFホールディングスとの合併契約の締結

上記2.に記載の基本合意に基づき、当社は産業活力再生特別措置法の認定を前提に、株式交換による(株)ニッポン放送の完全子会社化を目指しておりますが、株式交換に先立ち、当社の(株)ニッポン放送に対する資本関係を整理するため、当社の100%子会社であり(株)ニッポン放送株式の32.4%(10,627,410株)を所有する(株)LFホールディングスを吸収合併する旨の合併契約を締結いたしました。

(1) 合併の日程

平成17年5月23日 合併契約書締結

平成17年6月7日 合併契約承認株主総会(株)LFホールディングス)

平成17年7月12日 合併期日

平成17年7月12日 合併登記

(2) 合併方式及び合併後の会社の名称

当社を存続会社とする吸収合併方式で、(株)LFホールディングスは解散いたします。
なお、本合併は、簡易合併として、商法第413条ノ3第1項の規定により、当社株主総会の承認を経ずに行います。合併後の会社の名称は、(株)フジテレビジョンで変更はありません。

(3) 合併比率及び合併交付金等

当社は、(株)LFホールディングスの発行済株式の全てを所有しているため、新株式発行及び資本金の増加はありません。また、増加すべき資本剰余金は商法第288条ノ2第1項第5号の超過額であります。なお、合併交付金の交付はありません。

(4) 会社財産の引継ぎ

当社は、(株)LFホールディングスの平成17年5月23日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日に至るまでの増減を加除した資産及び負債並びに権利義務の一切を、合併期日において引継ぎます。なお、(株)LFホールディングスの概要は以下の通りであります。

	平成17年5月23日現在
事業内容	投資事業
設立年月日	平成16年10月19日
資本金	10百万円
発行済株式数	200株
資産合計	66,954百万円
負債合計	65,779百万円
資本合計	1,175百万円
決算期	9月30日
従業員数	0名
直近期の業績	平成16年10月19日設立のため、決算が到来しておりません。なお、設立から平成17年5月23日までの期間の売上高はありません。また、同期間の純損失は46百万円であります。

7. 産業活力再生特別措置法の申請及び認定

上記2.の基本合意により、平成17年5月23日に当社及び(株)ニッポン放送は、産業活力再生特別措置法第3条1項の規定に基づき、両社を認定事業者とし、金銭交付による簡易株式交換等を内容とする事業再構築計画に係る認定申請を行い、平成17年6月10日に認定されました。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) ㈱ニッポン放送ホールディングスとの合併

当社は、平成18年4月1日付けで、ラジオ放送事業その他すべての事業に関する営業を新設分割した後の分割会社である㈱ニッポン放送ホールディングス(旧商号: ㈱ニッポン放送)を、吸収合併いたしました。この合併は、当社をフジサンケイグループの事業持株会社として明確に位置付け、今後のグループ戦略を機動的かつ効率的に行うことの出来るグループ運営体制を確立することを目的としております。

①合併期日

平成18年4月1日

②合併方式

当社を存続会社とする吸収合併とします。なお、被合併会社である㈱ニッポン放送ホールディングスは、当社の100%子会社であるため、新株式の発行および合併交付金の支払は行いません。

③財産の引継ぎ

ラジオ放送事業その他すべての事業に関する営業を新設分割した後の分割会社である㈱ニッポン放送ホールディングスの一切の資産、負債および権利義務を合併期日において引き継いでおります。引き継いだ資産および負債の状況は次のとおりであります。

資産合計 47,982百万円

負債合計 26,658百万円

なお、上記のほか㈱ニッポン放送ホールディングスが保有していた当社株式145,668百万円(573,704株)を自己株式として引き継いでおります。

(2) 自己株式の取得および消却

当社は、上記(1)のとおり、平成18年4月1日を合併期日として㈱ニッポン放送ホールディングスを吸収合併したことに伴い、同社が保有していた当社普通株式573,704株を自己株式として保有することとなりましたが、平成18年4月27日開催の取締役会において、従来から保有しておりました自己株式のうち、端株式である0.84株と併せて、自己株式の消却を実施することを決議し、5月16日付で実施いたしました。この自己株式の消却は、資本効率の向上と発行済株式総数の減数を通じた株主利益の増進を図ることを目的としております。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有 価証券	その他有 価証券	(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ	283,058	24,512
		(株)インデックス	76,692	19,019
		(株)ヤクルト本社	6,492,000	18,339
		(株)電通	38,000	16,226
		東宝(株)	4,940,000	11,213
		関西テレビ放送(株)	1,985	10,369
		(株)博報堂DYホールディングス	517,000	5,092
		(株)WOWOW	14,336	3,799
		東映アニメーション(株)	500,000	3,795
		(株)GDH	3,700	1,598
		(株)東芝	2,200,000	1,504
		KDDI(株)	2,342	1,473
		その他161銘柄	34,119,952	32,097
			小計	49,189,065
		計	49,189,065	149,042

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有 価証券	その他有 価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ優先出資証券	1,000	1,000
		小計	1,000	1,000
		計	1,000	1,000

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)	
有価証券	その他有価証券	(CP)		
		メリルリンチCP	5,000	4,999
		みずほ証券CP	5,000	4,998
		住信リースCP	2,000	1,999
		三井住友銀オートリースCP	2,000	1,999
		三井住友銀リースCP	2,000	1,998
		センチュリーリーシングCP他1銘柄	2,000	1,999
		(公社債投資信託)		
		プロテクティッド・エマージング債券ファンド	1,209	1,292
		(譲渡性預金)		
		関西アーバン銀行譲渡性預金	5,000	5,000
		J Aバンク大阪信連譲渡性預金	2,000	2,000
		小計	26,209	26,288
投資有価証券	その他有価証券	SBI ビービー・メディア投資事業有限責任組合出資金	16,000	15,302
		SBI ブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合出資金	1,250	1,043
		モバイル・インターネット第一号投資事業有限責任組合出資金	69	69
		小計	17,319	16,415
計		43,528	42,704	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	129,412	669	197	129,883	46,722	4,861	83,161
構築物	2,565	172	2	2,735	1,658	171	1,077
機械及び装置	38,221	7,372	1,878	43,715	29,703	4,816	14,011
航空機	74	22	—	96	79	9	16
車両運搬具	500	25	28	497	385	52	111
工具器具備品	5,079	432	12	5,499	2,451	208	3,048
土地	20,239	120	227	20,132	—	—	20,132
建設仮勘定	1,356	10,593	1,345	10,605	—	—	10,605
有形固定資産計	197,448	19,409	3,691	213,166	81,001	10,120	132,164
無形固定資産							
営業権	—	2,093	—	2,093	418	418	1,674
借地権	14,393	—	—	14,393	—	—	14,393
商標権	7	—	—	7	4	0	2
ソフトウェア	23,697	5,528	192	29,032	14,095	3,321	14,937
その他 無形固定資産	629	0	—	629	271	26	357
無形固定資産計	38,726	7,621	192	46,156	14,790	3,767	31,366
長期前払費用	680	125	—	805	401	70	404
繰延資産							
社債発行差金	—	18	—	18	0	0	17
繰延資産計	—	18	—	18	0	0	17

(注) 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	本社ビル設備工事他	669百万円
機械及び装置	スタジオ設備・地上デジタル放送関連設備他	7,372
建設仮勘定	新スタジオ建設工事他	10,593
営業権	(株)LFホールディングスとの合併	2,093
ソフトウェア	各種業務管理システム	5,528

当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

機械及び装置	スタジオ設備除却他	1,878百万円
--------	-----------	----------

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		114,750	31,450	—	146,200
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1, 2 (株)	(2,620,306.51)	(317,696.33)	(—)	(2,938,002.84)
	普通株式(注)2 (百万円)	114,750	31,450	—	146,200
	計 (株)	(2,620,306.51)	(317,696.33)	(—)	(2,938,002.84)
	計 (百万円)	114,750	31,450	—	146,200
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (注)2 (百万円)	142,214	31,450	—	173,664
	その他資本剰余金 (百万円)				
	自己株式処分差益 (注)3 (百万円)	—	1,610	—	1,610
	計 (百万円)	142,214	33,060	—	175,275
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	4,385	—	—	4,385
	任意積立金(注)4				
	別途積立金 (百万円)	221,300	7,000	—	228,300
	計 (百万円)	225,685	7,000	—	232,685

(注) 1 当期末における自己株式は61,202.84株であります。

2 転換社債型新株予約権付社債の権利行使により発行済株式数が317,696.33株増加し、資本金と資本準備金のそれぞれが31,450百万円ずつ増加しております。

3 自己株式処分差益の当期増加額は自己株式の処分によるものであります。

4 任意積立金の当期増加額は第64期利益処分により積み立てたものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,379	238	438	140	1,040
返品調整引当金	42	46	—	42	46
役員退職慰労引当金	1,549	163	539	—	1,172

(注) 1 貸倒引当金の期末残高には、預託保証金方式のゴルフ会員権に係る金額824百万円が含まれており、当期減少額の「その他」のうち法人税法の規定による洗替による取崩額は130百万円であります。

2 返品調整引当金の当期減少額は、法人税法の規定による洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	274
預金の種類	
当座預金	4,181
普通預金	22
別段預金	0
預金計	4,203
郵便振替口座	3
合計	4,482

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)電通	26,033
(株)アサツーディ・ケイ	4,191
(株)アイアンドエス・ビービーディーオー	805
(株)東急エージェンシー	802
(株)ビッグショット	452
その他(富士アドシステム他)	1,230
合計	33,515

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月満期	9,948
5月 "	9,270
6月 "	8,389
7月 "	5,874
8月 "	32
合計	33,515

3) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	22,547
(株)電通	13,854
(株)アサツーディ・ケイ	2,643
(株)マッキンゼーエリクソン	2,073
(株)フジクリエイティブコーポレーション	1,758
その他(東宝(株)他)	8,815
合計	51,692

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
51,212	400,397	399,917	51,692	88.6	46.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 番組勘定及びその他の製作品

区分	金額(百万円)
未放送テレビ放映権 (注) 1	7,544
未放送制作番組 (注) 2	1,880
未放送中継権利金 (注) 3	4,787
未実施イベント (注) 4	983
劇場用映画作品 (注) 5	290
番組販売権 (注) 6	122
未販売ビデオ (注) 7	41
その他	191
合計	15,842

- (注) 1 テレビ放送の為に購入した番組及び映画の放映権
 2 当社制作の番組
 3 テレビ放送の為に購入したスポーツの中継権利
 4 当社の自社制作イベント
 5 当社発注の委託製作映画の完成・未完成品
 6 番組販売の為に購入したテレビ放映権
 7 当社発注の委託制作ビデオの完成・未完成品

5) 貯蔵品

品名	金額(百万円)
照明用ランプ予備品	15
録画テープ	9
その他	23
合計	48

6) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
(株)ニッポン放送	160,243
Fujisankei California Entertainment, Inc.	10,281
(株)扶桑社	5,778
(株)ディノス	1,239
Fujisankei Communications International, Inc.	1,146
(株)フジミック	771
(株)ポニーキャニオン	594
(株)フジクリエイティブコーポレーション	519
(株)フジカルチャープランニング	497
(株)フジライティング・アンド・テクノロジー	450
Fuji International Productions(UK)Ltd. 他 17 銘柄	1,487
(関連会社株式)	
(株)サンケイビル	11,276
(株)ビーエスフジ	2,284
(株)フジランド	1,477
(株)産業経済新聞社	1,268
日本映画衛星放送(株)	622
(株)ヤクルト球団	410
日本テレワーク(株)	86
(株)ビサウンド	46
(株)サンケイリビング新聞社	38
(株)スタジオアルタ	30
(株)大富他 9 銘柄	73
合計	200,625

② 負債の部

1) 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)テレビ熊本	509
北海道文化放送(株)	430
(株)長野放送	359
鹿児島テレビ放送(株)	354
岡山放送(株)	351
その他(テレビ長崎他)	6,672
合計	8,678

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月満期	2,559
5月 "	2,405
6月 "	1,950
7月 "	1,763
合計	8,678

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
Formula One Administration Limited	1,874
(株)共同テレビジョン	1,147
(株)東北新社	1,000
(株)電通	524
(株)F E G	504
その他(東宝(株)他)	15,966
合計	21,018

3) 社債

区分	金額(百万円)
第1回無担保社債	20,000
第2回無担保社債	30,000
合計	50,000

(注) 発行年月日等については、「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「⑤連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 500株券 100株券 10株券 5株券 1株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	—————
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1件につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—————
株主名簿管理人	—————
取次所	—————
買取手数料	—————
公告掲載方法	産経新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 外国人等の株主名簿への記載の制限について

当社は放送法第52条の8第1項及び第2項の規定により、外国人等の株主の有する議決権の総数が当会社の議決権の5分の1以上を占めることとなるときは、その氏名及び住所を株主名簿に記載することを拒むものとしております。

2 特定外国株主の議決権の制限について

放送法第52条の8第3項に規定する特定外国株主については議決権が制限されます。

3 当社は、商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

また、当社定款の定めにより、端株主は、利益配当金及び中間配当金を受ける権利を有しております。なお、端株主の利益配当金及び中間配当金に関する基準日は上記の通りであります。

4 端株の買取り

取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	みずほ信託銀行株式会社	本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	みずほ信託銀行株式会社	
取次所	みずほ信託銀行株式会社	全国各支店	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額		

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|----------------------------------|--|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第64期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 発行登録書(社債)
及びその添付書類 | | | 平成17年11月8日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録追補書類
(社債)及びその添付
書類 | | | 平成18年2月24日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書 | 平成17年3月22日提出の発行登録書(株
式)に係る訂正発行登録書であります。 | | 平成17年5月20日
平成17年6月29日
平成17年6月30日
平成17年7月12日
平成17年12月16日
平成18年3月17日
平成18年4月3日
関東財務局長に提出。 |
| | 平成17年11月8日提出の発行登録書(社
債)に係る訂正発行登録書であります。 | | 平成17年12月16日
平成18年3月17日
平成18年4月3日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 発行登録取下届出書
(株式) | 平成17年3月22日提出の発行登録書(株
式)に係る発行登録取下届出書でありま
す。 | | 平成18年4月27日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 半期報告書 | (第65期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月16日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第2項第6号の2(提出会社が完
全親会社となる株式交換に係る契約の
締結)に基づく臨時報告書でありま
す。 | | 平成17年5月20日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第2項第4号(主要株主の異動)
に基づく臨時報告書であります。 | | 平成17年6月30日
平成18年4月3日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第2項第12号及び第19号(提出会
社及び連結会社の財政状態及び経営成
績に著しい影響を与える事象の発生)
に基づく臨時報告書であります。 | | 平成18年3月17日
関東財務局長に提出。 |

- | | | |
|---------------------|--|---------------------------|
| (8) 臨時報告書の訂正
報告書 | 平成17年 5月20日提出の臨時報告書
(企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第6号の2(提出会社が
完全親会社となる株式交換に係る契約
の締結))に係る訂正報告書でありま
す。 | 平成17年 7月12日
関東財務局長に提出。 |
|---------------------|--|---------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社フジテレビジョン
取締役会 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 里 智 弘 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 山 宗 武 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジテレビジョンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジテレビジョン及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象（1）、（4）及び（5）に記載のとおり、提出会社は平成17年4月18日に株式会社ライブドア・パートナーズの全株式の譲受けによる買収、及び株式会社ライブドアが実施する第三者割当増資の引受け等について株式会社ライブドアと基本契約を締結している。この契約に基づき、提出会社は平成17年5月23日に株式会社ライブドア・パートナーズの全株式を取得するとともに、株式会社ライブドアへの第三者割当増資の払込を完了している。また、提出会社は株式会社LFホールディングス(旧社名 株式会社ライブドア・パートナーズ)と平成17年7月12日を合併期日とする合併契約を締結している。
2. 重要な後発事象（2）に記載のとおり、提出会社は平成17年4月18日に株式会社ニッポン放送と交

換期日を平成17年9月1日とする株式交換による同社の完全子会社化について基本合意書を締結している。

3. 重要な後発事象（3）に記載のとおり、提出会社は平成17年5月13日開催の取締役会においてコミットメントライン契約の締結を決議し、それに基づいて借入を実行している。
4. 重要な後発事象（7）及び（8）に記載のとおり、株式会社ニッポン放送が提出会社の子会社となるため、連結の範囲及び事業の種類別セグメント区分を変更する予定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社フジテレビジョン
取締役会 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 里 智 弘 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 山 宗 武 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジテレビジョンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジテレビジョン及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. セグメント情報における事業の種類別セグメントの(注)3事業区分の変更に記載のとおり、提出会社は事業区分の方法を変更した。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、平成18年4月1日を合併期日として、提出会社は株式会社ニッポン放送ホールディングス(旧商号:株式会社ニッポン放送)を吸収合併している。この合併により承継された提出会社の発行する普通株式573,704株については、従来から保有する端株式0.84株とあわせ、平成18年4月27日開催の取締役会決議に基づき、平成18年5月16日付で消却を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社フジテレビジョン
取締役会 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 里 智 弘 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 山 宗 武 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジテレビジョンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジテレビジョンの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象1、5及び6に記載のとおり、会社は平成17年4月18日に株式会社ライブドア・パートナーズの全株式の譲受けによる買収、及び株式会社ライブドアが実施する第三者割当増資の引受け等について株式会社ライブドアと基本契約を締結している。この契約に基づき、会社は平成17年5月23日に株式会社ライブドア・パートナーズの全株式を取得するとともに、株式会社ライブドアへの第三者割当増資の払込を完了している。また、会社は株式会社L Fホールディングス（旧社名 株式会社ライブドア・パートナーズ）と平成17年7月12日を合併期日とする合併契約を締結している。
2. 重要な後発事象2に記載のとおり、会社は平成17年4月18日に株式会社ニッポン放送と交換期日を

平成17年9月1日とする株式交換による同社の完全子会社化について基本合意書を締結している。

3. 重要な後発事象3に記載のとおり、会社は平成17年5月13日開催の取締役会においてコミットメントライン契約の締結を決議し、それに基づいて借入を実行している。
4. 重要な後発事象4に記載のとおり、会社は平成17年5月20日開催の取締役会において株式会社ニッポン放送に対する融資証明書の発行を決議し、それに基づいて貸付を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社フジテレビジョン
取締役会 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 里 智 弘 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 山 宗 武 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジテレビジョンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジテレビジョンの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、平成18年4月1日を合併期日として、会社は株式会社ニッポン放送ホールディングス（旧商号：株式会社ニッポン放送）を吸収合併している。この合併により承継された会社の発行する普通株式573,704株については、従来から保有する端株式0.84株とあわせ、平成18年4月27日開催の取締役会決議に基づき、平成18年5月16日付で消却を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。